

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

第89期

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

日本無線株式会社

(E01771)

目次

頁

第89期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	67
第6 【提出会社の株式事務の概要】	88
第7 【提出会社の参考情報】	89
1 【提出会社の親会社等の情報】	89
2 【その他の参考情報】	89
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	90

監査報告書

平成25年3月連結会計年度

平成25年3月会計年度

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第89期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	日本無線株式会社
【英訳名】	Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土田 隆平
【本店の所在の場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号
【電話番号】	(0422) 45-9774
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務本部長 中村 哲
【最寄りの連絡場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号
【電話番号】	(0422) 45-9774
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務本部長 中村 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高（百万円）	122,870	111,210	107,705	99,871	109,157
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	2,372	2,806	1,133	△2,839	4,302
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	1,483	2,322	1,921	△1,844	9,245
包括利益（百万円）	—	—	879	△2,716	9,587
純資産額（百万円）	41,811	44,360	44,821	41,412	50,928
総資産額（百万円）	125,380	117,353	118,613	94,953	105,541
1株当たり純資産額（円）	301.06	319.55	322.75	297.87	367.39
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 （△）（円）	10.77	16.86	13.95	△13.39	67.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	33.1	37.5	37.5	43.2	48.0
自己資本利益率（％）	3.5	5.4	4.3	△4.3	20.2
株価収益率（倍）	14.7	12.2	16.2	—	4.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△1,779	10,328	5,197	△1,189	3,025
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	126	△1,038	1,561	1,222	△1,547
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	10,884	△8,466	△1,392	△19,824	△1,774
現金及び現金同等物の 期末残高（百万円）	17,070	17,860	23,059	3,238	2,983
従業員数（人）	3,770	3,760	3,766	3,758	3,671

（注）1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第88期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高(百万円)	114,923	103,431	99,637	91,764	100,675
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	1,549	2,175	545	△3,584	3,611
当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	1,009	1,963	1,570	△2,267	8,941
資本金(百万円)	14,704	14,704	14,704	14,704	14,704
発行済株式総数(株)	137,976,690	137,976,690	137,976,690	137,976,690	137,976,690
純資産額(百万円)	39,012	41,151	41,244	37,410	46,661
総資産額(百万円)	117,249	109,307	110,034	86,588	96,103
1株当たり純資産額(円)	283.14	298.69	299.39	271.58	338.74
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (-)	3.00 (-)	5.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	7.33	14.25	11.40	△16.46	64.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.3	37.6	37.5	43.2	48.6
自己資本利益率(%)	2.5	4.9	3.8	△5.8	21.3
株価収益率(倍)	21.6	14.4	19.8	-	4.3
配当性向(%)	40.9	21.1	43.9	-	-
従業員数(人)	2,856	2,856	2,851	2,841	2,777

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第88期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

当社は企業再建整備法に基づき旧日本無線株式会社の現物出資により設立された第二会社であります。

旧日本無線株式会社は、大正4年匿名組合日本無線電信機製造所にはじまり、大正9年以来日本無線電信電話株式会社として順調に発展し、昭和17年日本無線株式会社と改称し、昭和24年10月1日企業再建整備計画に基づき、日本無線株式会社ほか長野日本無線株式会社（現持分法適用会社）、上田日本無線株式会社（現持分法適用会社）、諏訪日本無線株式会社の3社を設立して解散いたしました。

当社の設立時およびその後の状況は次のとおりであります。

昭和24年10月	旧日本無線株式会社の第二会社として設立（資本金82,000千円）
昭和25年1月	株式会社医理学研究所（アロカ株式会社、現日立アロカメディカル株式会社）を設立し、医療機器部門を移管
昭和26年12月	東京証券業協会店頭売買承認銘柄となる
昭和28年2月	東京証券取引所に株式を上場
昭和29年10月	有限会社大阪無線電業所（現JRCシステムサービス株式会社・現連結子会社）を設立
昭和30年5月	日本無線硝子株式会社（現連結子会社）を設立
昭和31年8月	武蔵野電機株式会社（現連結子会社）を設立
昭和32年11月	佐世保日本無線株式会社（現連結子会社）を設立
昭和36年7月	東京都港区虎ノ門に本社事務所を新設し、本社機構を確立
昭和36年12月	米国レイセオン社との合弁により新日本無線株式会社を新発足
昭和37年1月	横浜市港北区に横浜工場を新設
昭和37年12月	東京都品川区に大崎工場（現マリンサービス部）を新設
昭和43年8月	三鷹製作所内に特機工場を新設
昭和44年10月	三鷹製作所内に研究所を新設
昭和54年7月	大阪支社（現関西支社）ビル竣工
昭和57年5月	埼玉県上福岡市（現ふじみ野市）に埼玉工場を新設
昭和58年4月	ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社（現連結子会社）を設立
昭和58年5月	本社事務所を東京都港区赤坂に移転
昭和60年10月	ジェイ・アール・シー特機株式会社（現連結子会社）を設立
昭和63年11月	アロカ（現日立アロカメディカル株式会社）株式会社の株式を日本証券業協会に店頭登録
平成3年11月	新日本無線株式会社の株式を日本証券業協会に店頭登録
平成6年5月	JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED（現連結子会社）を設立
平成9年10月	長野日本無線株式会社の株式を日本証券業協会に店頭登録
平成11年7月	総合ビジネスサービス株式会社（現連結子会社）を設立
平成11年9月	アロカ株式会社（現日立アロカメディカル株式会社）の株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成12年2月	長野日本無線株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成12年9月	アロカ株式会社（現日立アロカメディカル株式会社）の株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成12年10月	新日本無線株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成14年9月	新日本無線株式会社の株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成14年12月	本社事務所を東京都新宿区西新宿に移転
平成17年12月	アロカ株式会社（現日立アロカメディカル株式会社）の保有株式を譲渡し、関係会社より除外 新日本無線株式会社の保有株式を譲渡し、関係会社より除外
平成21年8月	本社事務所を東京都杉並区荻窪に移転
平成22年12月	日清紡ホールディングス株式会社による当社普通株式の公開買付により同社連結子会社となる
平成23年1月	結雅希（上海）貿易有限公司を中国に設立
平成24年12月	埼玉工場（ふじみ野市）を閉鎖
平成25年3月	深圳恩佳升科技有限公司に出資

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社、および関連会社5社（平成25年3月に長野日本無線株式会社の子会社である深圳恩佳升科技有限公司に出資しております）で構成され、無線通信機器の製造販売を主な事業とし、さらに装備・保守工事、研究およびその他の事業を展開しております。また、日清紡ホールディングス株式会社は当社の親会社に該当します。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[無線通信機器事業]

無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品および装備工事等は、主に当社が製造販売しております。

製造については、一部製品は関連会社長野日本無線株式会社、上田日本無線株式会社および深圳恩佳升科技有限公司に委託しております。

作業工程の一部については、子会社ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社、武蔵野電機株式会社および日本無線硝子株式会社に委託しております。

一部の製品については、子会社JRC DO BRASILを通じて販売しております。

装備工事・保守サービスについては、その一部を子会社ジェイ・アール・シー特機株式会社、佐世保日本無線株式会社、JRCシステムサービス株式会社、JRCマリンフォネット株式会社、結雅希（上海）貿易有限公司および関連会社株式会社ジェイ・ツーが行っております。

一部の部品については、子会社JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED を通じて調達しております。

機器・部品の物流管理業務の一部を子会社総合ビジネスサービス株式会社が請負っております。

OJ-Bio Limitedは、バイオセンサチップの開発・製造・販売を目的に設立した合弁会社であります。

無線通信機器事業におけるセグメントの主要な製品は、次のとおりであります。なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」におけるセグメントと同一です。

(1) 海上機器

主要な製品は海事衛星通信装置、船舶通信装置、船舶用レーダ、漁労機器、電子海図情報表示装置、統合ブリッジシステム、VHF無線電話装置等であり、当社が製造・販売しております。

(2) 通信機器

主要な製品はGPS受信機、PHS端末機器、業務用無線電話装置、加入者無線装置、送信増幅装置、移動体通信用測定器等であり、当社が製造・販売しております。

(3) ソリューション・特機

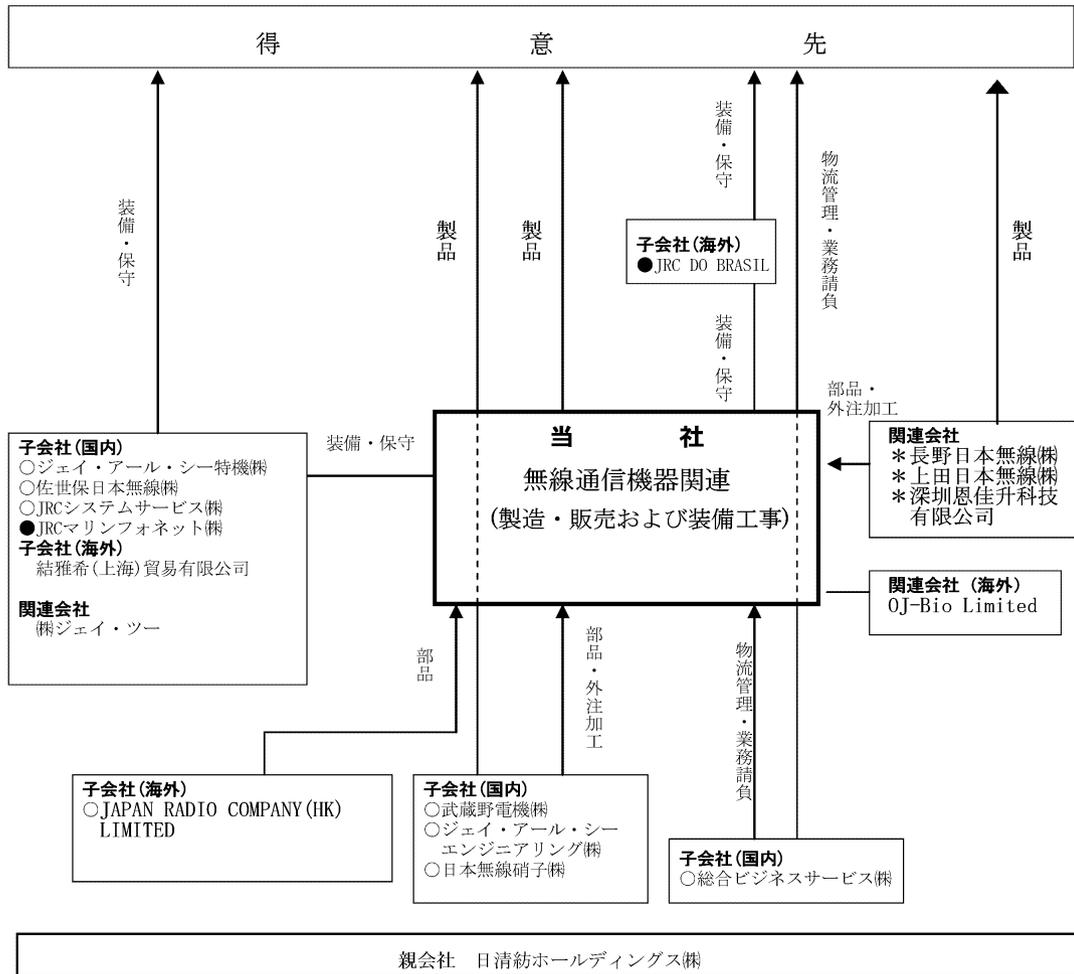
主要な製品は放送システム、県・市町村防災行政システム、水・河川情報システム、航空・気象システム、道路情報システム、土砂災害予警報システム、特殊通信機等であり、当社が製造・販売しております。

(4) その他

ジェイ・アール・シー特機株式会社、佐世保日本無線株式会社、JRCシステムサービス株式会社が行っている装備工事・保守サービス等のほか、ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社、武蔵野電機株式会社、日本無線硝子株式会社、JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED、総合ビジネスサービス株式会社が行う事業を含んでおります。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ○印 連結子会社

●印 非連結子会社で持分法適用会社

*印 持分法適用関連会社 (長野日本無線株は東証2部に上場しております。)

無印 非連結子会社で持分法非適用会社または関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有・ 被所有割合(注)1		関係内容		
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の 兼務等	営業上の 取引	設備の 賃貸借
〔親会社〕 日清紡ホールディングス㈱ (注)2	東京都中央区	27,587	事業会社の活動の 支配・管理 他	—	64.62	有り	—	なし
〔連結子会社〕 ジェイ・アール・シー 特機㈱	神奈川県横浜市 港北区	400	艦艇等搭載電子 機器の製造販売、 装備ならびに修理	100.00	—	有り	部品購入	なし
武蔵野電機㈱	東京都三鷹市	60	通信機器の製造	100.00	—	有り	部品購入	建物の 一部賃貸
ジェイ・アール・シー エンジニアリング㈱	東京都三鷹市	90	コンピュータ・ ソフトウェアの 開発設計	100.00	—	有り	部品購入	建物の 一部賃貸
日本無線硝子㈱	埼玉県 ふじみ野市	100	ガラス製品の製造 および販売	60.00	—	有り	—	建物の 一部賃貸
総合ビジネスサービス㈱	東京都三鷹市	30	電子機器の物流 管理業務	100.00	—	有り	物流管理 の委託等	建物の 一部賃貸
佐世保日本無線㈱	長崎県佐世保市	20	艦艇搭載機器の 点検修理	71.92	—	有り	部品販売	なし
JRCシステムサービス㈱	大阪府大阪市 北区	20	無線通信機器の 工事・保守	100.00	—	有り	装備工事 の業務委 託	建物の 一部賃貸
JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED	中華人民共和国 香港、北角	千香港ドル 4,000	通信機器部品の 仕入販売	100.00	—	有り	部品購入	なし
〔持分法適用関連会社〕 長野日本無線㈱ (注)2	長野県長野市	3,649	通信機器の製造・ 販売	26.59 (1.60)	—	有り	部品購入	建物の 一部賃貸
上田日本無線㈱	長野県上田市	700	通信機器ならびに 医用電子機器の 製造販売	47.09	—	有り	部品購入	土地・ 建物の 一部賃貸
深圳恩佳升科技有限公司	中華人民共和国 深圳	千米ドル 10,700	通信機器の製造	43.93	—	有り	部品購入	なし

(注) 1 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
海上機器	594
通信機器	524
ソリューション・特機	1,319
報告セグメント計	2,437
その他	894
全社（共通）	340
合計	3,671

(注) 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、使用人兼務役員は含んでおりません。

2 全社（共通）として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,777	42.1	20.4	6,260,597

セグメントの名称	従業員数（人）
海上機器	594
通信機器	524
ソリューション・特機	1,319
報告セグメント計	2,437
その他・全社（共通）	340
合計	2,777

(注) 1 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

2 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、使用人兼務役員は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全日本無線労働組合協議会が組織されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しております。

平成25年3月31日現在の上記協議会に属する当社および連結子会社の組合員の総数は2,087人であります。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国経済において個人消費の拡大に伴う一部持ち直しの傾向がみられるものの、債務危機懸念が長期化する欧州やこれまで世界経済の牽引役であった新興国経済の成長鈍化などにより、景気の先行きが見通せない状況が続いております。わが国経済においても、前半は東日本大震災後の復興需要などを背景に緩やかな回復が見られたものの、円高、デフレの影響により厳しい状況が続きました。その後、昨年末の政権交代以降はあらたな金融政策等への期待や円安等による株式市場の活性化など、景気回復の兆しが見えはじめました。

このような経済環境の中で、当社グループは売上高の減少に歯止めをかけるべく積極的な営業活動を展開するとともに、昨年9月に決定した「新たな成長に向けた事業構造改革の実施」に向けて、日清紡ホールディングス(株)のエレクトロニクス事業4社のうち通信技術を核とする当社、長野日本無線(株)および上田日本無線(株)の3社間で、成長戦略を共有し、事業再編などによるグループ全体の経営基盤の強化に着手いたしました。

当社においては「成長戦略の遂行」と「グローバルレベルでのコスト構造改革」を基本方針とし、継続的な収益確保とさらなる成長を果すための強じんな経営体質構築に向けて、三鷹製作所からの移転、海外生産拠点の設立、人員削減、三鷹製作所・埼玉工場の土地売却などの諸施策を検討・実施しております。

当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、海上機器事業が前期を下回ったものの、通信機器事業およびソリューション・特機事業が前期を上回り、1,091億5千7百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

利益につきましては、売上高の増加や費用が減少した影響などにより、営業利益が39億1千9百万円(前年同期は27億9千万円の営業損失)となり前年同期から67億9百万円の改善、経常利益は43億2百万円(前年同期は28億3千9百万円の経常損失)となり前年同期から71億4千1百万円の改善となりました。また、特別利益の「固定資産売却益」60億4千5百万円および「投資有価証券売却益」2億3千万円、ならびに特別損失の「減損損失」1億5千2百万円などにより、当期純利益は92億4千5百万円(前年同期は18億4千4百万円の当期純損失)となり前年同期から110億8千9百万円の改善と、前期の損失計上から転じて、損益は大幅に改善しました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益または損失は、営業利益または営業損失ベースの数値であります。

(海上機器事業)

海運市場における船腹過剰による造船市況低迷の影響を受け商船新造船向け機器の売上が減少しました。また、船主の設備投資意欲の低迷により商船換装向け機器の売上也減少しました。この結果、海上機器事業の売上高は254億8千8百万円(前年同期比13.6%減)、セグメント損失は10億5千8百万円(前年同期は4億8千3百万円のセグメント損失)となりました。

(通信機器事業)

携帯通信事業者による地下街やトンネルなどの不感地対策投資や、スマートフォンの普及に伴う回線混雑解消の投資が増加したことから、これに対応する通信インフラ関連機器の売上が増加しました。また、国内・海外向け業務用無線機の売上也増加しました。この結果、通信機器事業の売上高は180億4千5百万円(前年同期比20.1%増)と増収になりましたが、セグメント損失は2億9千6百万円(前年同期は28億1千8百万円のセグメント損失)と大きく改善したものの黒字達成には至りませんでした。

(ソリューション・特機事業)

防災事業の需要拡大により県・市町村防災行政無線システムの売上が増加しました。また、国・自治体向け基幹系多重通信システムの売上也増加しました。この結果、ソリューション・特機事業の売上高は569億5千4百万円(前年同期比21.5%増)、セグメント利益は売上増に伴い55億8千3百万円(前年同期は3億1千万円のセグメント損失)となりました。

(その他)

上記のセグメントに含まれない「その他」(連結子会社の業績等)の売上高は86億6千8百万円(前年同期比2.4%増)、セグメント利益は2億4百万円(前年同期は8億2千9百万円のセグメント利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金および現金同等物（以下、「資金」）は、営業活動で30億2千5百万円増加、投資活動で15億4千7百万円減少、財務活動で17億7千4百万円減少した結果、29億8千3百万円（前年度末比2億5千4百万円減少）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が104億1千9百万円となり、売上債権の増加額64億6千万円により資金の減少があるものの、30億2千5百万円の資金増加（前年同期は11億8千9百万円の資金減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入64億4千7百万円により資金の増加があるものの、親会社への預け入れによる短期貸付金の増加57億3千9百万円や有形固定資産の取得による支出17億6千7百万円等により資金が減少し、15億4千7百万円の資金減少（前年同期は12億2千2百万円の資金増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加4億円により資金の増加があるものの、長期借入金の返済20億3千7百万円等により、17億7千4百万円の資金減少（前年同期は198億2千4百万円の資金減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
海上機器	17,289	△26.7
通信機器	16,389	16.6
ソリューション・特機	38,422	33.1
その他	36,844	6.3
合計	108,946	7.7

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比 （%）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （%）
海上機器	23,294	△4.1	11,428	△16.1
通信機器	17,842	21.4	1,842	△9.9
ソリューション・特機	65,124	38.1	32,742	33.2
その他	9,444	11.9	3,797	25.7
合計	115,705	22.3	49,811	15.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
海上機器	25,488	△13.6
通信機器	18,045	20.1
ソリューション・特機	56,954	21.5
その他	8,668	2.4
合計	109,157	9.3

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載しておりません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内外の経済環境は大きく変化しており、当社を取り巻く経営環境も先行き予断を許さない状況が続いております。このような状況下、当社グループは環境変化に強く収益力のある企業体質を確立するための事業構造改革を推進するとともに、新たな収益基盤の確立に向けて成長著しい東南アジアを中心とする新興国をターゲットとしたグローバルな事業構造に転換してまいります。

そのために、海外事業・スマート化関連事業などに経営資源を集中し、売上高の拡大を目指すとともに資産の有効活用、固定費の削減、生産性の向上により、強固な収益構造を構築してまいります。また、グループ全体で生産拠点の再編および海外生産・海外調達を推進し、グローバル市場での厳しい価格競争に勝てるコストパフォーマンスを実現してまいります。さらに、グループ各社とのシナジー、他社との協業による環境・エネルギーなど、新市場の開拓ならびに新規事業育成にも注力してまいります。

事業別の取り組みは以下のとおりであります。

(海上機器事業)

主力の商船新造船市場は引き続き船腹過剰の状況にあり、新造船向け機器の需要回復は当面、厳しい状況が続くものと予想されます。このため、東南アジア諸国の経済発展や資源開発により活況を呈しているワークボート・オフショア船向け機器などの中小型機器のシェア拡大を図ります。また、海外生産による価格競争力の向上を目指します。さらに、船舶の運航支援サービス事業への進出を図ります。

(通信機器事業)

ITS関連機器は、自動車産業拡大に伴い需要増加が期待できるカーナビ市場などへ拡販を図るとともに、業務用無線機は、海外向け製品の拡販と国内向け無線システムの拡大を中心に事業活動に取り組みます。

(ソリューション・特機事業)

震災後の防災事業の拡大により、既存大型防災更新事業が継続されること、また政府の緊急経済対策・成長戦略により公共事業費の拡大が予定されていることにより、防災・水河川分野の事業の確実な受注獲得に注力します。また、今後大きな市場拡大が望める海外ソリューション事業については、船舶航行・港湾監視システムの拡販と気象システムなどの海外向け戦略商品の展開に注力し、事業拡大を図ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

(1) 業績の年度末偏重に係るもの

当社グループは官公庁・自治体などに納入する割合が比較的高いうえ、出荷が年度末に集中することから、第4四半期の売上高、利益ともに他の四半期と比較して大きい傾向にあります。

(2) 事業環境の変動等に係るもの

当社グループは、官公庁・自治体の公共投資計画や通信業界の設備投資の動向によって業績および財務状況に影響を受ける可能性があります。また、世界各国の地政学的不安定要因や新興国経済諸国の成長鈍化など、グローバルな環境変化により業績および財務状況に影響を受ける可能性があります。

(3) 為替の変動に係るもの

当社グループは、為替変動リスクによる業績への影響を最小限に止めることを目的として、一定の基準に従って為替予約および通貨オプションなどを実施していますが、為替リスクを完全に回避できるものではありません。そのため、米ドルを中心とした対円為替相場の変動が業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 調達に係るもの

当社グループが提供する製品で使用する部品・原材料等については、調達先の複数化、取引先への支援の強化、および適正な在庫の確保といった取り組みによってサプライチェーン維持に努めております。しかし、調達環境の悪化などにより、大幅な納期遅延や価格高騰が発生した際には当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 公的規制などに係るもの

当社グループが提供する製品は、事業展開している世界各国において、事業・投資などの許認可、安全保障などによる輸出入に関する制限や規制など、さまざまな政府規制の適用を受けています。また、公正取引、特許、環境関連の法規制の適用も受けております。当社グループでは社内体制の整備や従業員に対するコンプライアンス教育などの徹底を図っておりますが、予期しない法令の改正が行われた場合には、当社グループの活動の制限、規制内容の変更に対応するための費用発生が、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の品質に係るもの

当社グループでは、製造・販売する製品について品質管理体制を整備し、設計・開発・調達および製造の各段階において高い品質水準の確保、向上に努めております。しかしながら、予期せぬ事情により重大な品質問題が発生する可能性が皆無ではありません。その場合には、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害・事故などに係るもの

当社グループは、地震や大規模な風水害などの自然災害や新型インフルエンザ等の感染症の流行等の発生時にも、事業を継続し、企業としての社会的責任を遂行するために、定期的な設備点検、防災訓練、電力供給不足、感染症に対しての対策など事業を継続する努力を最大限行っております。しかし、大規模な地震、その他事業の継続に支障をきたす災害、事故の影響などが生じた場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成25年3月31日現在における技術提携の状況は次のとおりであります。

契約会社名	相手会社名	国名	契約製品	契約内容	契約期間
日本無線㈱	ウルトラ・エレクトロニクス・フライトライン・システムズ	米国	ソノブイ受信機	ノウハウおよび製造販売実施権の許諾	自 昭和63年12月 至 平成25年10月
	BAE システムズ・インフォメーション アンド エレクトリック システムズ インテグレーション インク.	米国	ソノブイ受信機	ノウハウおよび製造販売実施権の許諾	自 昭和63年7月 至 平成30年6月
	タレス	フランス	電波高度計	製造販売実施権の許諾	自 平成元年11月 至 平成25年10月

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、中長期的な視野に立った基礎研究から、事業活動に直結した新技術の開発まで、総合的な研究開発活動を行っており、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は47億9千3百万円であります。セグメントごとの当連結会計年度における主な研究開発活動は、次のとおりであります。なお、基礎研究等の当連結会計年度における研究開発費は9億5千5百万円であり、セグメントの研究開発費には含めておりません。

(1) 海上機器事業

海上機器事業の当連結会計年度における研究開発費は7億9千3百万円であります。

船舶用レーダ分野において、東南アジア地域の小型船市場をメインターゲットとした低価格小型レーダを開発しました。指示機に7インチワイドカラー・タッチセンサ付きLCD(800×480ドット)を採用し、アイコンメニューによる直観的で簡単な操作性を実現しました。東南アジアの小型機器を扱うサプライヤーに対して当社を認知してもらうための製品になります。

衛星通信分野において、2014年度にインマルサット社がサービス開始を目指しているKa帯衛星通信サービス（GX：Global Xpress）の船上装置の機能試作機を開発しました。60cm級アンテナを搭載し、下り回線においては50Mbpsという高速通信を可能にします。アンテナの動揺補償制御性能として±0.2度以下という高度なアンテナ姿勢制御精度を実現しました。今年度打ち上げられる実衛星を使用して実通信による性能検証後、市場投入を図ります。

(2) 通信機器事業

通信機器事業の当連結会計年度における研究開発費は16億3千3百万円であります。

測位分野において、グローバルナビゲーションシステム用として時刻同期機能と準天頂衛星(みちびき)を加えたマルチGNSS測位が可能なGPS受信機を開発しました。時刻同期機能では、信頼度の高い時刻が要求されるタイムスタンブや、通信制御などの用途にUTC(協定世界時)と同期したPPS出力を実現しました。また、準天頂衛星に対応したことにより、日本の山間部やビル街等で測位率を向上しました。さらに、消費電流を通常時から約98%を削減した間欠測位機能の搭載により、ポータブル機器に求められる低消費電力を実現しました。

交通の高度化分野において、ITSスポットに対応した車載器（DSRC車載器）を開発しました。本機器は各自動車メーカー独自の要求仕様（取り付け場所を考慮した製品デザイン・サイズ、独自品質性能要求）にきめ細かく対応したカスタム化を行っています。2012年度から日本市場向け欧州メーカーの自動車に提供を開始しました。欧州向け自動車は高級車が中心となるため本機器の搭載率が高く、今後の販売増加が期待できます。

移動体通信分野において、携帯電話網のデータ通信モジュールを搭載したIP車載型無線機を開発しました。従来の業務用無線とは異なり携帯電話網を使用している為、免許が不要で日本中何処でも接続が可能になりました。更に高速なデータ通信が可能で、簡易な動態管理に加え高度なアプリケーションの構築にも対応できます。音声通信は、従来の業務用無線と同様に個別通話、グループ通話、一斉通話など、業務に適した機能がそのまま利用可能です。また、電話網にクラウドサーバーを配置しているので専用の無線基地局の設置が不要となり、システムの導入コストを抑えることができます。

(3) ソリューション・特機事業

ソリューション・特機事業の当連結会計年度における研究開発費は14億1千1百万円であります。

業務用無線分野において、放送事業者向け連絡無線システムを開発しました。本装置は新規格対応のVHF帯デジタル方式で、報道現場、番組中継で連絡用として使用され、音声通信、データ通信および移動機の位置情報の伝送を可能とします。機器構成として無線装置、集中制御装置、遠隔制御器、回線インタフェース装置を取り揃えており多種多様な顧客ニーズ、規模に応じてシステム構築を可能としました。

マイクロ通信分野において、公共業務用6/7GHz帯128QAM大容量多重無線装置を開発しました。本装置は電力会社向け大容量多重無線装置（チャンネル増設タイプ）および国交省向け208M大容量多重無線装置に展開されます。本開発により自社製重要装置の製品群が強化されたため、電力市場への販路拡大および国交省、都道府県防災、デジタル消防無線事業のシェア拡大が可能となりました。また、インタフェースの組み合わせについてもバリエーションが増えたことから、更なる市場の拡大を図ります。

放送用機器分野において、トンネルラジオ再放送システムを開発しました。AM、FMのラジオ放送を受信しトンネル内に再放送するシステムは従来アナログ回路のみで構成されシステム構築時の調整に時間を要していました。今回、内部回路をデジタル化することでほぼ無調整で構築が可能なシステムを開発しました。加えて、各ユニットに分散していた電源部の集中化により変換ロスを低減し、省電力化を実現しました。また、受信部、送信部について各ユニットの小型化と機能集約することでシステムサイズが当社比1/2まで省スペース化され、システム更新時には同じ設置スペースで放送チャンネル数の増加やAMのみ放送していた設備にFM放送の導入が可能となります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財政方針としております。また、有利子負債・たな卸資産の圧縮や売上債権の早期回収、事業投資の選択等を徹底し、キャッシュ・フローの創出に努めております。

本文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日時点で入手可能な最新の情報に基づき、当社グループが合理的と判断した内容であります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当社グループの経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを要しております。当社グループの経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的な判断を下しております。しかしながら、実際の結果は、これらの見積りに特有の不確実性が存在するために、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表において採用されている重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記述しておりますが、次の項目については連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響をおよぼすと考えております。

① 収益の認識基準

工事契約にかかる収益の認識につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。なお、機器製品については原則として工場出荷に基づき売上計上し、輸出取引においては船積に基づき売上計上しております。

② 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。当社については、固定資産圧縮積立金等を除き繰延税金資産に評価性引当を計上しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産は、前年度末比105億8千7百万円増加し、1,055億4千1百万円となりました。これは、商品および製品が14億1千8百万円減少しましたが、受取手形および売掛金が63億9千9百万円、親会社への預け入れである関係会社短期貸付金が57億3千9百万円増加したこと等によります。

負債は、前年度末比10億7千1百万円増加し、546億1千2百万円となりました。これは、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が20億3千7百万円減少しましたが、短期借入金が4億円、前受金が10億5千8百万円、その他流動負債が10億7千2百万円、繰延税金負債が5億9千4百万円増加したこと等によります。

純資産は、前年度末比95億1千5百万円増加し、509億2千8百万円となりました。これは、利益剰余金が92億4千5百万円、その他有価証券評価差額金が3億2千万円増加したこと等によります。

これらの結果、自己資本比率は前年度末と比べ4.8ポイント上昇し、48.0%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(4) 経営成績に影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

② 資金の需要について

当連結会計年度における資本的支出は18億7千7百万円であります。無線通信機器事業を中心とした設備投資により、相応の固定資産の取得が見込まれております。

なお、当社は運転資金の効率的な調達を行うために、親会社である日清紡ホールディングス株式会社のCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に加入しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は無線通信機器事業に精通し、マクロ・ミクロの両視点から当社グループの事業環境を把握しつつ、現時点において入手可能な最新の情報に基づいて経営方針を立案するように努めております。

国内外の経済環境は大きく変化しており、当社を取り巻く経営環境も先行き予断を許さない状況が続いております。このような状況下、当社グループは環境変化に強く収益力のある企業体質を確立するための事業構造改革を推進するとともに、新たな収益基盤の確立に向けて成長著しい東南アジアを中心とする新興国をターゲットとしたグローバルな事業構造に転換してまいります。

そのために、海外事業・スマート化関連事業などに経営資源を集中し、売上高の拡大を目指すとともに資産の有効活用、固定費の削減、生産性の向上により、強固な収益構造を構築してまいります。また、グループ全体で生産拠点の再編および海外生産・海外調達を推進し、グローバル市場での厳しい価格競争に勝てるコストパフォーマンスを実現してまいります。さらに、グループ各社とのシナジー、他社との協業による環境・エネルギーなど、新市場の開拓ならびに新規事業育成にも注力してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新技術の開発に対応するための設備の更新や省力化・合理化のため、全体で18億7千7百万円の設備投資を実施いたしました。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産および無形固定資産の増加額）の内訳は、次のとおりであります。

なお、通信機器セグメントのSAWフィルタ事業を移管したことにより、遊休化した埼玉工場の土地建物を平成25年3月に売却しております。

セグメントの名称	設備投資額（百万円）	主な内容
海上機器	105	製造用金型等
通信機器	104	製造用金型等
ソリューション・特機	220	試験設備等
その他	391	その他製造装置等
全社（共通）	1,056	土地の購入、設備の更新等
合計	1,877	

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
三鷹製作所 (東京都三鷹市) (注)2	海上機器 通信機器 ソリューション・特機等	無線通信装 置生産設備	3,310	462	368 (63,644)	35	1,686	5,865	2,191
本社事務所 (東京都杉並区)	海上機器 通信機器 ソリューション・特機等	その他設備	20	—	—	—	1	22	166
マリンサービス部 (東京都品川区)	海上機器	工事および 修理用設備	20	0	75 (1,149)	—	9	105	51
関西支社 (大阪市北区)	海上機器 通信機器 ソリューション・特機	その他設備	56	—	234 (787)	—	10	301	72

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ジェイ・アー ル・シー特機㈱	本社 (横浜市 港北区)	その他	電子機器製 造・修理用 設備	555	20	33 (7,924)	56	42	708	269
日本無線硝子㈱	(埼玉県 ふじみ野市)	その他	硝子製品生 産設備	39	46	—	—	5	90	68

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具備品および建設仮勘定の合計であります。
2 建物の一部を貸与しております。貸与先は㈱サンリツなどで年間賃貸料の総額は34百万円であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 リース契約により使用する主な賃借設備は、プリント基板製造の主要設備、電子計算機およびその周辺機器等(当期リース料41百万円、リース契約残高25百万円)であります。
5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、基本的に連結会社各社が個別に策定しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、64億2百万円であり、セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

なお、経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

セグメントの名称	計画金額 (百万円)	設備の主な内容	資金調達方法
海上機器	136	生産設備等	自己資金
通信機器	180	生産設備等	自己資金
ソリューション・特機	167	試験設備等	自己資金
その他・全社(共通)	5,918	土地、技術拠点建設等	自己資金
合計	6,402		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	216,000,000
計	216,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	137,976,690	137,976,690	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	137,976,690	137,976,690	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本剰余金 増減額 (百万円)	資本剰余金 残高 (百万円)
平成4年4月1日から 平成5年3月31日まで (注)1	13,062,740	137,976,690	341	14,704	340	17,086
平成18年6月29日 (注)2	—	137,976,690	—	14,704	△582	16,504

(注)1 平成4年5月20日付をもって1株を1.1株に株式分割し、発行済株式総数が12,491,395株増加しております。また、平成4年4月1日から平成5年3月31日までの間に、新株引受権付社債の新株引受権の行使により、発行済株式総数が571,345株、資本金が341百万円、資本剰余金が340百万円それぞれ増加しております。

2 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を582百万円減少し、欠損を補することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	27	27	250	88	1	7,115	7,508	—
所有株式数（単元）	—	8,106	940	91,130	6,609	1	30,716	137,502	474,690
所有株式数の割合（%）	—	5.89	0.68	66.28	4.81	0.00	22.34	100.00	—

（注）自己株式228,041株は、「個人その他」に228単元、「単元未満株式の状況」に41株が含まれております。
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、228,041株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	88,713	64.29
日本無線取引先持株会	東京都三鷹市下連雀5-1-1	4,234	3.06
日本無線従業員持株会	東京都三鷹市下連雀5-1-1	2,960	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	1,920	1.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	1,766	1.27
バンク オブ ニューヨーク ジージェーエム クライアント アカウント ジェイピーアールデイ アイエスジー （エフイーエイシー） （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON, EC4A 2BB, UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内2-7-1）	1,384	1.00
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT/ DOMESTIC RATE （常任代理人 シティバンク銀行株式会社）	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 （東京都品川区東品川2-3-14）	1,000	0.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	東京都中央区晴海1-8-11	746	0.54
ジェーピー モルガン チェース バンク 385181 （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM （東京都中央区月島4-16-13）	648	0.46
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) （常任代理人 野村証券株式会社）	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM （東京都中央区日本橋1-9-1）	533	0.38
計	—	103,905	75.30

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 228,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 137,274,000	137,274	—
単元未満株式	普通株式 474,690	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	137,976,690	—	—
総株主の議決権	—	137,274	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 日本無線株式会社	東京都三鷹市下連 雀五丁目1番1号	228,000	—	228,000	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	5,668	1,092,339
当期間における取得自己株式	1,439	488,718

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	228,041	—	229,480	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策のひとつと認識し、会社の業績や企業体質の強化などを勘案の上、当該事業年度の収益状況に応じつつ長期的な視野に立って安定した配当を継続することを基本方針としております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

配当の決定機関につきましては、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、継続的な収益確保とさらなる成長を果すための強じんな経営体質へ変革を図るべく、現在、実施している「新たな成長に向けた事業構造改革」に伴う希望退職の募集など諸施策に備えるため、誠に恐縮ですが見送らせていただくこととさせていただきます。

なお、内部留保金の使途につきましては、事業構造改革の諸施策や、事業成長を中・長期的に推進するための設備投資および研究開発投資等に有効活用することとし、当社グループ全体での業績向上に努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高 (円)	371	277	282	245	333
最低 (円)	106	138	143	164	142

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高 (円)	195	210	238	266	313	333
最低 (円)	161	182	205	227	249	264

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		恩田 義人	昭和22年12月8日生	昭和45年4月 日清紡績株式会社(現 日清紡ホールディングス株式会社)入社 平成14年6月 同社取締役 平成18年6月 同社取締役 常務執行役員 平成19年4月 同社繊維事業本部長 平成21年4月 日清紡テキスタイル株式会社 代表取締役社長 平成22年6月 日清紡ホールディングス株式会社 代表取締役 専務執行役員 経営戦略センター長(現職)兼 新規事業開発本部長 日清紡ケミカル株式会社 代表取締役 社長 平成23年6月 日清紡ホールディングス株式会社 代表取締役副社長(現職) 新日本無線株式会社 代表取締役 会長(現職) 平成24年6月 日清紡ホールディングス株式会社 エレクトロニクス事業統括(現職) 当社代表取締役会長(現職)	平成25年 6月～ 平成26年 6月	—
代表取締役 取締役社長		土田 隆平	昭和24年1月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 システム機器事業部官庁営業部長 平成14年4月 東北支社長 平成16年6月 関西支社長 平成17年6月 取締役 官公需事業担当 平成18年4月 営業戦略本部長、ソリューション事業 本部・海上機器事業部・特機事業部担 当 平成20年4月 取締役 執行役員 ソリューション事業本部長 平成21年4月 営業戦略本部長兼事業担当補佐 平成22年6月 代表取締役 取締役 常務執行役員 事業担当兼営業戦略本部長 平成23年6月 代表取締役社長(現職)	平成25年 6月～ 平成26年 6月	59
取締役 常務執行役員	事業本部長	五島 周一	昭和24年4月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 システム建設部長 平成16年6月 システム機器事業部副事業部長 平成18年1月 システム機器事業部長 平成18年4月 ソリューション事業本部長 平成20年4月 執行役員 品質保証本部長 平成21年6月 取締役 執行役員 平成22年6月 品証担当兼品質保証本部長 平成23年4月 品証担当 平成23年6月 取締役 常務執行役員(現職) 事業担当兼営業戦略本部長 平成24年6月 事業本部長兼事業本部海上機器事業 部長 平成25年4月 事業本部長(現職)	平成25年 6月～ 平成26年 6月	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	経営戦略本 部長兼総務 本部担当	佐々木 敦則	昭和27年4月24日生	昭和50年4月 日清紡績株式会社(現 日清紡ホール ディングス株式会社)入社 平成15年7月 日清紡ブレーキ販売株式会社 執行役員 平成16年7月 同社常務執行役員 平成18年6月 同社取締役執行役員 営業4部管掌兼 管理部長 平成21年4月 長野日本無線株式会社入社 顧問 平成21年6月 同社取締役 総務本部長 平成22年6月 同社取締役 上席執行役員 総務本部長兼経営戦略本部副本部長 平成24年4月 同社取締役(現職) 当社入社 常務執行役員 経営企画 室長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員(現職) 経営戦略本部長兼総務本部担当 平成25年1月 経営戦略本部長兼生産本部長兼 総務本部担当 平成25年4月 経営戦略本部長兼総務本部担当 (現職)	平成25年 6月～ 平成26年 6月	3
取締役 執行役員	品質保証本 部長兼研究 所担当	正村 達郎	昭和26年4月2日生	昭和51年4月 日本電信電話公社入社 平成11年1月 同社NTT未来ねっと研究所企画部長 平成14年4月 株式会社NTTドコモ ワイヤレス研究所長 平成17年5月 当社入社 顧問 平成17年6月 取締役 研究開発担当 平成18年4月 研究開発本部長・ Cプロジェクト室担当 平成19年4月 研究開発本部長 平成20年4月 取締役 執行役員(現職) 平成22年6月 研究開発本部長兼技術担当補佐 平成23年4月 事業担当補佐(通信) 平成24年4月 事業担当補佐 平成24年6月 品質保証本部長兼研究所担当(現職)	平成25年 6月～ 平成26年 6月	29
取締役 執行役員	事業本部特 機事業部長 兼技術本部長	原 泰彦	昭和29年1月2日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年6月 特機事業部特機技術二部長 平成18年5月 特機事業部長 平成20年4月 執行役員 特機事業部長 平成23年4月 執行役員 生産本部長 平成24年6月 取締役執行役員(現職) 事業本部特機事業部長 平成25年4月 事業本部特機事業部長兼技術本部長 (現職)	平成25年 6月～ 平成26年 6月	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	生産本部長	横井 則明	昭和33年11月13日生	平成元年3月 当社入社 平成22年4月 ソリューション事業本部通信 ソリューション技術部長 平成24年4月 執行役員 ソリューション事業 本部長 平成24年6月 執行役員 事業本部ソリューション 事業部長 平成25年4月 執行役員 生産本部長 平成25年6月 取締役執行役員 生産本部長 (現職)	平成25年 6月～ 平成26年 6月	14
取締役		松田 昇	昭和8年12月13日生	昭和38年4月 東京地方検察庁検事 昭和56年1月 法務省刑事局青少年課長 昭和60年8月 東京高等検察庁特別公判部長 昭和62年8月 東京地方検察庁特別捜査部長 平成元年9月 最高検察庁検事 平成3年12月 水戸地方検察庁検事正 平成5年7月 法務省矯正局長 平成7年7月 最高検察庁刑事部長 平成8年6月 預金保険機構理事長 平成16年6月 同機構顧問 三菱自動車工業株式会社企業倫理委 員会委員長 (現職) 平成16年9月 弁護士登録 (現職) 平成18年6月 当社取締役 (現職) 平成24年6月 日清紡ホールディングス株式会社 取締役 (現職)	平成25年 6月～ 平成26年 6月	—
取締役		鶴澤 静	昭和21年1月30日生	昭和44年4月 日清紡績株式会社(現 日清紡ホール ディングス株式会社)入社 平成13年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成18年6月 同社取締役 常務執行役員 平成19年4月 同社取締役 専務執行役員 平成20年4月 同社事業支援センター長 兼 紙製品事業本部長 平成21年4月 日清紡ペーパー プロダクツ株式会 社 代表取締役社長 平成21年6月 日清紡ホールディングス株式会社 代表取締役社長 平成25年6月 日清紡ホールディングス株式会社 代表取締役会長 (現職) 当社取締役 (現職)	平成25年 6月～ 平成26年 6月	—
取締役		丸山 智司	昭和22年8月22日生	昭和48年8月 長野日本無線株式会社入社 平成15年1月 同社理事 平成15年6月 同社取締役 平成17年6月 同社事業本部長 平成18年6月 同社常務取締役 平成19年6月 同社事業統括兼事業本部長 平成20年6月 同社代表取締役社長 (現職) 平成24年6月 当社取締役 (現職)	平成25年 6月～ 平成26年 6月	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		土井 正幸	昭和27年5月11日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 北陸支店長 平成18年10月 東北支社長 平成22年4月 営業戦略本部 平成22年6月 常勤監査役（現職）	平成22年 6月～ 平成26年 6月	6
常勤監査役		氏野 隆	昭和27年11月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年4月 ソリューション事業本部情報ソリューションビジネスユニット長 平成21年4月 ソリューション事業本部情報ソリューション技術部長 平成23年4月 ソリューション事業本部情報ソリューション技術部 参与 平成24年6月 常勤監査役（現職）	平成24年 6月～ 平成28年 6月	7
常勤監査役		鈴木 勉	昭和28年12月4日生	昭和52年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成11年10月 同行 豊橋支店長 平成14年4月 株式会社みずほ銀行 豊橋支店長 平成14年5月 同行 コンプライアンス統括部長 平成15年10月 同行 横浜西口支店長 平成18年4月 小川香料株式会社 執行役員 財務本部副本部長兼経理部長 平成20年6月 みずほ投信投資顧問株式会社 常勤監査役 平成23年6月 当社常勤監査役（現職）	平成23年 6月～ 平成27年 6月	2
監査役		馬場 一訓	昭和34年9月1日生	昭和58年4月 日清紡績株式会社（現 日清紡ホールディングス株式会社）入社 平成20年1月 同社人事部長兼労政部長 平成21年4月 日清紡ホールディングス株式会社 執行役員 経営戦略センターコーポレートガバナンス室長 兼 事業支援センター人財・総務室長（現職） 平成22年6月 同社 兼経営戦略センター経営戦略室長 当社監査役（現職） 平成25年6月 同社 兼事業支援センター副センター長（現職）	平成22年 6月～ 平成26年 6月	—
計						154

- (注) 1 松田昇および鶴澤静の両氏は、社外取締役であります。
2 鈴木勉および馬場一訓の両氏は、社外監査役であります。
3 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
佐野 允夫	昭和21年7月11日生	昭和49年11月 監査法人不二会計事務所入所 昭和54年3月 公認会計士登録 昭和55年3月 税理士登録 昭和63年6月 監査法人不二会計事務所代表社員 平成19年1月 同法人退社 平成19年2月 きさらぎ監査法人設立 代表社員（現職）	—

4 当社は、執行役員制度を導入しており、業務執行役員体制は次のとおりであります。 *印は代表取締役

地位	氏名	担当
*取締役会長	恩田 義人	
*取締役社長	土田 隆平	
取締役 常務執行役員	五島 周一	事業本部長
取締役 常務執行役員	佐々木 敦則	経営戦略本部長兼総務本部担当
取締役 執行役員	正村 達郎	品質保証本部長兼研究所担当
取締役 執行役員	原 泰彦	事業本部特機事業部長兼技術本部長
取締役 執行役員	横井 則明	生産本部長
執行役員	脇 友博	事業本部通信機器事業部長
執行役員	中村 哲	総務本部長
執行役員	内野 一明	品質保証本部副本部長
執行役員	横田 貢	事業本部特機事業部副事業部長
執行役員	小洗 健	研究所長
執行役員	荒 健次	事業本部副本部長
執行役員	小島 啓明	事業本部海上機器事業部長兼海上機器営業部長
執行役員	大沼 賢祐	事業本部ソリューション事業部長兼ソリューション営業部長
執行役員	岡村 俊幸	技術本部副本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、意思決定の迅速化ならびに経営の透明性と健全性を高めるために経営管理体制の一層の強化に努め、企業価値を継続的に拡大していくことをコーポレート・ガバナンス（企業統治）に関する基本的な考え方としております。

② 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要および採用理由

当社は、経営上の意思決定・監督機能とその意思決定に基づく業務執行機能を分離し、双方の機能強化を図るために執行役員制度を導入しております。

また、当社は、監査役および監査役会を設置し、監査役会の定める監査方針および監査計画に基づき、取締役の職務執行状況を監査しております。

なお、当社は、経営の透明性と健全性を高めるため、複数名の社外取締役および社外監査役を選任しております。

当社が現状の体制を採用している理由は、豊富な経験と知見を有する社外取締役および社外監査役が、客観的・中立的視点から経営監督、経営監査の役割を果たしていただき、当社経営全般に対し、多角的視点から有益かつ的確な助言・提言をいただくことによって経営判断の妥当性を確保していると考えているためです。

ロ. 会社の機関の内容

(a) 取締役および取締役会

当社の取締役の人数は10名であり、うち2名は社外取締役であります(平成25年6月25日現在)。

また、事業年度ごとの経営責任を明確にし、経営環境の変化に即応できる経営体制とするため、取締役の任期を1年としております。

取締役会は原則として毎月開催され、経営方針、経営戦略、中期経営計画など経営上の重要な意思決定を行なうとともに、社外取締役による取締役の職務執行の監督強化を図っております。

(b) 経営会議

当社は、常勤役員による経営会議を開催し、取締役相互の意思疎通と業務執行の機動性を補完するとともに、法令および定款への適合性を確保しております。

(c) 執行役員および業務執行会議

当社は、執行役員制度を導入しており、執行役員の人数は14名であり、うち5名が取締役であります(平成25年6月25日現在)。

当社は、業務執行における意思決定の迅速化を図るとともに、事業環境の変化・多様化に迅速に対応するため、業務執行に関するテーマに応じて、取締役、監査役、執行役員の他に関係部門長も出席する業務執行会議を定期的で開催し協議しております。

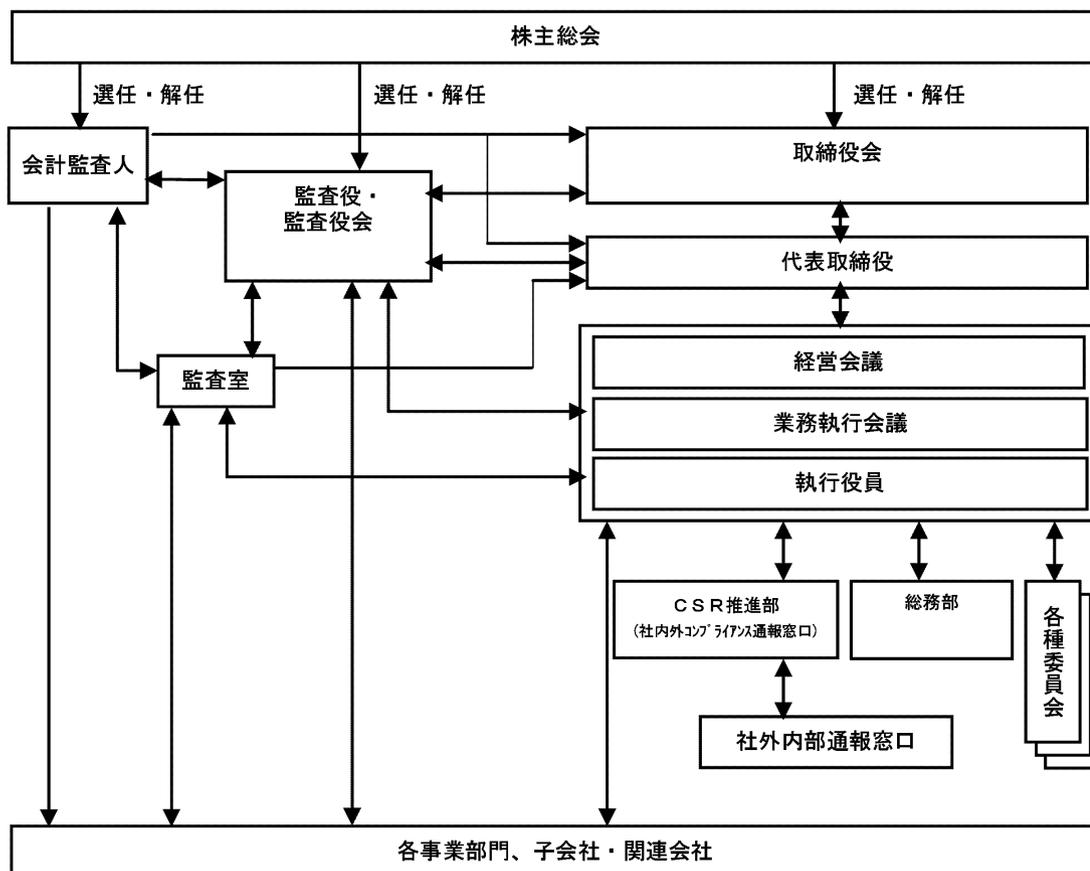
(d) 監査役および監査役会

当社の監査役の人数は4名であり、うち2名は社外監査役であります(平成25年6月25日現在)。

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行い、経営執行状況の把握と監督に努めています。

監査役会は、定期的で開催され、監査方針および業務分担に基づき、各監査役の監査状況等について相互に意見・情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めています。

当社の業務執行・監督、内部統制の仕組みとしての企業統治の体制は、以下のとおりです。



なお、法令・規則上の判断を必要とする場合には、顧問弁護士等に随時アドバイスを受けております。さらに、会計監査人には決算時に監査を受けているほか、会計監査を通じて、業務運営上の改善に繋がる提案を受けております。

ハ. 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

ニ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席した株主総会で、その議決権の過半数をもって選任する旨、および累積投票によらない旨を定款に定めております。

ホ. 自己株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ヘ. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

ト. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

チ. 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的に、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の責任について、取締役会の決議によって法令に

定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。

リ. 責任限定契約の締結内容の概要

当社は、法令および定款に基づき、社外取締役および社外監査役との間に、当社に対し賠償責任を負うべき場合において、その職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その概要は、会社法第423条第1項の賠償責任を第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とし、これを超える部分については免責とする責任限度契約であります。

ヌ. 内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況等

当社は、会社法および会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。なお、当社は事業、品質、環境、財務報告内部統制等、経営方針を展開する各種マネジメントシステムを整備・運用し、業務の適正を確保するように努めております。

(a) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制について

当社は、経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理体制として、取締役会規則により原則毎月1回、必要があるときは随時、取締役会を開催している。

加えて、取締役執行役員および監査役をメンバーとする経営会議も定期的を開催している。これらにより取締役間の意思疎通を図るとともに相互に職務執行を監督し、法令、定款の適合性を確保する。

当社は監査役設置会社であり、監査役は取締役会、経営会議、業務執行会議ならびに必要に応じて業務執行部門の会議に出席し、取締役ならびに執行役員の職務執行の監査強化を図っている。

また、当社グループの財務報告の信頼性を確保するために、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準等に従い、適切に報告する体制を整備し、運用するものとする。

当社は、役員および従業員その他当社と雇用関係にある者のコンプライアンスの推進に向けて「JRC行動規準」を制定、施行しており、その周知徹底を図るものとする。

コンプライアンスに関する推進体制として、コンプライアンス運営規則を定めるとともに、統括部署を設置している。この運営規則に基づき、コンプライアンス体制の整備、推進、維持を図るものとする。

また、従業員等が法令違反その他のコンプライアンス問題に関して直接通報する社内通報連絡窓口および社外内部通報窓口を設置しており、適切に運用するものとする。

当社は、反社会的勢力および団体に毅然と対応し、関係機関等と緊密な連携をとり、反社会的行為に関わらないよう、社会常識と正義感を持ち、常に良識ある行動に努める。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制について

当社は、取締役の職務執行に関する情報の保存および管理は、取締役会規則および文書取扱規則に基づき適切かつ確実に作成、保存し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持するものとする。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制について

当社は、リスク管理規則として「リスクマネジメントマニュアル」を制定、施行しており、その推進と運用を図るものとする。

事業活動に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合は、規則に則り「緊急時対策本部」を設置し、リスクの拡大を防止し、迅速な回復に努める。

また、コンプライアンス、環境、品質、災害、情報などの個々のリスクに関しては、その監督管理責任者を決めてリスク管理体制の強化を図るものとする。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

当社は、取締役会規則に定められた経営上の重要事項について、取締役会で決定するほか、必要に応じて経営会議において協議し決定するものとする。

業務の執行に関わる事項については、執行役員制を導入し、業務執行における意思決定の迅速化を図るとともに、事業環境の変化ならびに多様化に迅速に対応するため、業務の執行に関するテーマに応じて、取締役、監査役、執行役員の他に関係部門長も出席する業務執行会議を開催し協議するものとする。

業務の執行については、取締役と執行役員それぞれの業務分担を明確にし、監督、執行責任体制の明確化を図るほか、役職者の職務権限規則ならびに各業務執行部門については職務分掌規則を定め、業務組織の主要分掌事項を明確化し、業務の効率的な遂行を図るものとする。

また、業務執行の状況を把握し、その改善を図るため内部監査を実施する。

(e) 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制について
当社は、親会社である日清紡ホールディングス株式会社による企業集団としての業務執行の監督を受ける。
当社は、子会社に対して業務執行状況・財務状況等について定期的に報告させるとともに、子会社の重要な意思決定および事業活動に重大な影響を及ぼす事項に関しては、必要に応じて当社の経営会議もしくは取締役会に諮ることとする。

当社は、必要に応じて子会社に役員を派遣する。

また、関係者と協議の上、当社内部監査部門による子会社の監査を実施するものとする。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について

当社は、現在監査役の職務を補助する専任の使用人を置いていないが、監査役の職務補助を行うスタッフを置く場合には、その独立性を確保するものとする。

内部監査部門は監査役と十分な連携をとり、監査業務を行うほか、総務、経理等管理部門も監査役が実効的な監査ができる協力体制を確保するものとする。

また、監査役、会計監査人ならびに内部監査部門は緊密な連携を保ち、監査計画および監査結果の報告ならびに情報交換、意見交換を行い、効果的かつ効率的な監査を実施するものとする。

(g) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制について

当社は、取締役および従業員が監査役に報告すべき事項、時期についての仕組みを整備するものとする。

報告する事項は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項とし、内部監査部門の監査結果、内部通報制度を利用して通報された情報のうち重要な事項、コンプライアンス上の問題を含むものとする。

また、監査役は代表取締役との定期的な会合等により相互認識の強化を図っている。

③ 内部監査、監査役監査および会計監査

イ. 内部監査の状況

内部監査については、内部監査体制として業務部門から独立した社長直轄の組織である監査室を設け、監査室員（3名）が内部監査機能を担っており、資産等の健全性監査、財務報告に係る内部統制監査、リスクマネジメント監査等のリスク管理およびコンプライアンスの視点に立った監査を実施し、内部監査の強化に努めております。加えて、財務報告の信頼性確保に向けた内部監査等については、監査室のほか監査室の上申に基づき社長が内部監査人を任命する体制となっております。

また、品質および環境に関する内部監査は、品質保証本部が担っております。

ロ. 監査役監査の状況

監査役監査については、②企業統治の体制に記載した監査役体制のもとで、取締役ならびに執行役員の職務執行を監査すると共に、取締役会・経営会議・業務執行会議に出席し、会社運営の健全性のチェックを行っております。また、監査役会は、監査方針、監査計画を決定し、各監査役の監査状況等の報告を受けております。

なお、常勤監査役鈴木勉氏は、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

ハ. 会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査について、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士	当社継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 西岡 雅信	3年
指定有限責任社員 業務執行社員 山田 努	4年
会計監査業務に係る補助者の構成	公認会計士5名、その他3名

ニ. 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびに内部統制部門との関係

監査役、内部監査部門、内部統制部門および会計監査人の関係は、それぞれ監査計画および監査結果ならびに内部統制システムの整備・運用・評価状況などについて必要な情報交換および意見交換を行い、相互に連携を図るとともに効果的かつ効率的な監査を実施しております。

④ 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役松田昇氏は検事・弁護士であり、同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。なお、同氏は(株)東京証券取引所の有価証券上場規定第436条の2に定める独立役員であります。

社外取締役鶴澤静氏は当社の親会社である日清紡ホールディングス株式会社の代表取締役会長、社外監査役馬場一訓氏は当社の親会社である日清紡ホールディングス株式会社の執行役員であります。当社は、同社のキャッシュ・マネジメント・システムに加入しており、同社との間に資金の貸借等取引関係があります。

社外監査役鈴木勉氏は当社の主要取引金融機関である旧第一勧業銀行出身であり、同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針については定めておりませんが、社外役員の選任にあたっては、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」を参考にしております。

そのうえで、社外取締役の選任にあたっては、取締役の監督機能の強化ならびに経営の透明性および健全性が確保できることを重視しております。社外取締役は、毎月開催する取締役会に出席し、取締役会の監督による経営の透明性および健全性の確保に対する役割を担っていただいております。

また、社外監査役の選任にあたっては、豊富な経験と高い見識を監査に反映していただくことを重視しております。社外監査役は独立した立場から、客観的な視点に基づき当社の経営執行を監査し、監査役会への出席に加えて毎月開催の取締役会等重要会議へ出席し、議案審議等において中立・公正な立場により適宜発言を行い、経営執行状況の把握と監督の役割を担っていただいております。

なお、監査役監査、内部監査および会計監査との連携ならびに内部統制部門との関係では、監査計画、監査結果ならびに内部統制の整備・運用状況等について適宜に報告を受けております。

⑤ 役員の報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	169	169	-	13
監査役 (社外監査役を除く。)	36	36	-	3
社外役員	34	34	-	4

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
8	2	使用人部分の給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬は、役位ならびに会社業績を勘案して、決定しております。また、監査役の報酬は、その職務および責任に見合った報酬水準により決定しております。

(a) 取締役の報酬

取締役の報酬等は基本報酬および賞与により構成されております。

なお、企業価値と役員報酬の連動性を高めるため、報酬等は業績連動としております。

(b) 監査役の報酬

監査役の報酬は基本報酬により構成されております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 75銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,088百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱電機(株)	925,762	677	取引関係の維持、拡大
ヒロセ電機(株)	58,423	507	取引関係の維持、拡大
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,859,353	251	取引金融機関との安定的な関係維持
川崎汽船(株) ※	555,212	101	取引関係の維持、拡大
帝人(株) ※	345,000	95	取引関係の維持、拡大
(株)商船三井 ※	249,709	89	取引関係の維持、拡大
川崎重工業(株) ※	308,448	78	取引関係の維持、拡大
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ ※	500	68	取引関係の維持、拡大
(株)名村造船所 ※	150,000	54	取引関係の維持、拡大
住友重機械工業(株) ※	104,000	47	取引関係の維持、拡大
(株)サンリツ ※	79,860	45	取引関係の維持、拡大
日本電信電話(株) ※	11,016	41	取引関係の維持、拡大
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ ※	94,670	39	取引金融機関との安定的な関係維持
日本郵船(株) ※	148,875	38	取引関係の維持、拡大
第一中央汽船(株) ※	214,000	25	取引関係の維持、拡大
松尾電機(株) ※	146,000	22	取引関係の維持、拡大
NSユニテッド海運(株) ※	157,500	21	取引関係の維持、拡大
日本電波工業(株) ※	16,531	20	取引関係の維持、拡大
(株)極洋 ※	100,528	19	取引関係の維持、拡大
飯野海運(株) ※	52,289	19	取引関係の維持、拡大
日立国際電気(株) ※	24,606	18	取引関係の維持、拡大
山洋電気(株) ※	33,046	16	取引関係の維持、拡大
コムシスホールディングス(株) ※	15,000	13	取引関係の維持、拡大
三井住友トラスト・ホールディングス(株) ※	50,000	13	取引金融機関との安定的な関係維持
乾汽船(株) ※	40,000	12	取引関係の維持、拡大
あいホールディングス(株) ※	25,945	11	取引関係の維持、拡大
サノヤスホールディングス(株) ※	42,240	10	取引関係の維持、拡大
岩崎電気(株) ※	61,396	10	取引関係の維持、拡大
(株)住生活グループ ※	6,048	10	取引関係の維持、拡大
(株)村田製作所 ※	1,815	8	取引関係の維持、拡大

(注) ※を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄を記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒロセ電機(株)	58,423	742	取引関係の維持、拡大
三菱電機(株)	925,762	700	取引関係の維持、拡大
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,859,353	370	取引金融機関との安定的な関係維持
川崎汽船(株) ※	555,212	110	取引関係の維持、拡大
川崎重工業(株) ※	308,448	90	取引関係の維持、拡大
(株)名村造船所 ※	150,000	80	取引関係の維持、拡大
(株)商船三井 ※	249,709	77	取引関係の維持、拡大
帝人(株) ※	345,000	75	取引関係の維持、拡大
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ ※	500	71	取引関係の維持、拡大
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ ※	94,670	52	取引金融機関との安定的な関係維持
(株)サンリツ ※	79,860	50	取引関係の維持、拡大
日本電信電話(株) ※	11,016	45	取引関係の維持、拡大
住友重機械工業(株) ※	104,000	39	取引関係の維持、拡大
飯野海運(株) ※	52,809	36	取引関係の維持、拡大
日本郵船(株) ※	148,875	36	取引関係の維持、拡大
NSユニテッド海運(株) ※	157,500	25	取引関係の維持、拡大
第一中央汽船(株) ※	214,000	24	取引関係の維持、拡大
あいホールディングス(株) ※	25,945	22	取引関係の維持、拡大
山洋電気(株) ※	33,046	22	取引関係の維持、拡大
三井住友トラスト・ホールディングス(株) ※	50,000	22	取引金融機関との安定的な関係維持
日立国際電気(株) ※	24,606	21	取引関係の維持、拡大
(株)極洋 ※	100,528	21	取引関係の維持、拡大
コムシスホールディングス(株) ※	15,000	17	取引関係の維持、拡大
乾汽船(株) ※	40,000	16	取引関係の維持、拡大
松尾電機(株) ※	146,000	16	取引関係の維持、拡大
日本電波工業(株) ※	16,531	15	取引関係の維持、拡大
(株)村田製作所 ※	1,815	12	取引関係の維持、拡大
岩崎電気(株) ※	61,396	11	取引関係の維持、拡大
(株)LIXILグループ ※	6,048	11	取引関係の維持、拡大
日立造船(株) ※	71,928	11	取引関係の維持、拡大

(注) ※を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄を記載しております。

- ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	49	—	49	26
連結子会社	—	—	—	—
計	49	—	49	26

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

事業構造改革に伴う業務プロセス改善に関する支援業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財務会計基準機構が行うセミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,607	3,312
受取手形及び売掛金	※4 45,136	※4 51,536
有価証券	162	161
商品及び製品	6,024	4,606
仕掛品	15,223	15,598
原材料及び貯蔵品	3,140	2,920
前渡金	724	504
繰延税金資産	316	236
関係会社短期貸付金	1,215	6,955
その他	771	761
貸倒引当金	△223	△248
流動資産合計	76,101	86,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 26,424	※1 23,383
減価償却累計額	△20,955	△19,094
建物及び構築物（純額）	5,468	4,289
機械装置及び運搬具	8,993	7,021
減価償却累計額	△8,472	△6,603
機械装置及び運搬具（純額）	520	418
工具、器具及び備品	16,053	14,775
減価償却累計額	△15,171	△13,698
工具、器具及び備品（純額）	881	1,077
土地	※1 1,955	※1 2,349
リース資産	266	309
減価償却累計額	△125	△178
リース資産（純額）	140	130
建設仮勘定	13	36
有形固定資産合計	8,980	8,302
無形固定資産	618	742
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,362	※2 6,183
長期貸付金	62	165
繰延税金資産	1,199	1,159
その他	※2 4,208	※2 4,276
貸倒引当金	△1,579	△1,633
投資その他の資産合計	9,253	10,150
固定資産合計	18,852	19,195
資産合計	94,953	105,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 25,482	※4 25,057
短期借入金	1,250	1,650
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,048	※1 1,081
リース債務	79	99
未払費用	2,056	2,122
未払法人税等	295	628
前受金	1,902	2,960
預り金	209	201
製品保証引当金	841	615
その他	※4 4,142	※4 5,214
流動負債合計	38,306	39,630
固定負債		
長期借入金	※1 1,105	※1 35
リース債務	144	216
繰延税金負債	96	691
退職給付引当金	12,494	12,716
役員退職慰労引当金	167	—
環境対策引当金	230	259
資産除去債務	344	331
その他	649	731
固定負債合計	15,233	14,981
負債合計	53,540	54,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	16,504	16,504
利益剰余金	9,714	18,959
自己株式	△70	△71
株主資本合計	40,853	50,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	520
為替換算調整勘定	△21	△10
その他の包括利益累計額合計	179	509
少数株主持分	379	321
純資産合計	41,412	50,928
負債純資産合計	94,953	105,541

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	99,871	109,157
売上原価	※1, ※2 85,562	※1, ※2 89,419
売上総利益	14,309	19,737
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	42	13
役員従業員給与手当	7,177	6,807
退職給付引当金繰入額	1,024	978
役員退職慰労引当金繰入額	48	12
研究開発費	3,159	2,046
その他	5,647	5,960
販売費及び一般管理費合計	※2 17,100	※2 15,818
営業利益又は営業損失(△)	△2,790	3,919
営業外収益		
受取利息	128	48
受取配当金	118	71
持分法による投資利益	312	288
特許権実施許諾料	10	5
為替差益	—	166
その他	68	60
営業外収益合計	638	640
営業外費用		
支払利息	373	96
固定資産除却損	43	79
為替差損	234	—
貸倒引当金繰入額	—	76
その他	35	4
営業外費用合計	687	257
経常利益又は経常損失(△)	△2,839	4,302
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,175	※3 6,045
投資有価証券売却益	890	230
その他	—	38
特別利益合計	2,066	6,314
特別損失		
投資有価証券評価損	22	3
減損損失	※4 653	※4 152
環境対策引当金繰入額	—	28
その他	6	12
特別損失合計	682	197
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,455	10,419
法人税、住民税及び事業税	287	621
法人税等調整額	80	540
法人税等合計	367	1,162
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,823	9,257
少数株主利益	20	12
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,844	9,245

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,823	9,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△879	316
為替換算調整勘定	△10	10
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	3
その他の包括利益合計	*1, *2 △892	*1, *2 330
包括利益	△2,716	9,587
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,738	9,575
少数株主に係る包括利益	22	11

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,704	14,704
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,704	14,704
資本剰余金		
当期首残高	16,504	16,504
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,504	16,504
利益剰余金		
当期首残高	12,247	9,714
当期変動額		
剰余金の配当	△688	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,844	9,245
当期変動額合計	△2,533	9,245
当期末残高	9,714	18,959
自己株式		
当期首残高	△68	△70
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△70	△71
株主資本合計		
当期首残高	43,388	40,853
当期変動額		
剰余金の配当	△688	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,844	9,245
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△2,534	9,243
当期末残高	40,853	50,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,083	200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△883	320
当期変動額合計	△883	320
当期末残高	200	520
為替換算調整勘定		
当期首残高	△10	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	10
当期変動額合計	△10	10
当期末残高	△21	△10
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,073	179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△894	330
当期変動額合計	△894	330
当期末残高	179	509
少数株主持分		
当期首残高	359	379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	△58
当期変動額合計	20	△58
当期末残高	379	321
純資産合計		
当期首残高	44,821	41,412
当期変動額		
剰余金の配当	△688	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,844	9,245
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△874	271
当期変動額合計	△3,408	9,515
当期末残高	41,412	50,928

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,455	10,419
減価償却費	1,291	1,745
減損損失	653	152
貸倒引当金の増減額(△は減少)	41	140
退職給付引当金の増減額(△は減少)	662	619
受取利息及び受取配当金	△247	△119
支払利息	373	96
持分法による投資損益(△は益)	△312	△288
固定資産売却損益(△は益)	△1,175	△6,032
投資有価証券評価損益(△は益)	22	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△890	△230
売上債権の増減額(△は増加)	826	△6,460
たな卸資産の増減額(△は増加)	242	1,275
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,577	△431
前受金の増減額(△は減少)	△339	1,058
その他	1,063	1,354
小計	△822	3,303
利息及び配当金の受取額	268	150
利息の支払額	△399	△104
法人税等の支払額	△236	△325
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,189	3,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△370	△373
定期預金の払戻による収入	402	413
有価証券の純増減額(△は増加)	△0	1
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△1,215	△5,739
有形固定資産の取得による支出	△1,076	△1,767
有形固定資産の売却による収入	1,155	6,447
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	2,597	260
その他	△264	△783
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,222	△1,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△520	400
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△18,751	△2,037
配当金の支払額	△684	△0
少数株主への配当金の支払額	△2	△6
その他	△66	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,824	△1,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,820	△254
現金及び現金同等物の期首残高	23,059	3,238
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,238	※ 2,983

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 8社

- ① ジェイ・アール・シー特機(株)
- ② ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株)
- ③ 武蔵野電機(株)
- ④ 日本無線硝子(株)
- ⑤ 総合ビジネスサービス(株)
- ⑥ 佐世保日本無線(株)
- ⑦ JRCシステムサービス(株)
- ⑧ JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 JRCマリンフォネット(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用子会社数 2社

- ① JRCマリンフォネット(株)
- ② JRC do Brasil Empreendimentos Eletrônicos Ltda.

(2) 持分法適用関連会社数 3社

- ① 長野日本無線(株)
- ② 上田日本無線(株)
- ③ 深圳恩佳升科技有限公司

なお、深圳恩佳升科技有限公司は、当連結会計年度において新たに出資したことにより、持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない子会社(結雅希(上海)貿易有限公司)および関連会社(株)ジェイ・ツー他)は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITEDの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 製品(半製品を含む)

個別法(うち量産品は先入先出法、半製品は総平均法)に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 商品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

c 原材料及び貯蔵品

総平均法(うち無線通信装置の一部は先入先出法)に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

d 仕掛品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 7～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

出荷後の製品の補修費用の発生に備えるため、補償案件毎に発生見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、連結財務諸表提出会社は15年にわたり均等償却しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、当社は、当連結会計年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(1,785百万円)を投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職金支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しておりましたが、当連結会計年度において、役員退職慰労金制度を廃止しております。

⑤ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に、また当社の所有する土地に対する土壌浄化に備えるため、費用見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

工事契約に係る収益および費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権および金銭債務
通貨オプション	外貨建金銭債権および金銭債務
通貨スワップ	外貨建金銭債権および金銭債務
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

相場変動によるヘッジ手段およびヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし為替予約については振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。

外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用していましたが、連結決算を行っている親会社と会計処理を統一するため、当連結会計年度から定額法に変更しております。

この変更は、事業構造改革の一環として生産体制の再構築と国内外拠点への生産移管を進めることに伴い、保有固定資産は生産用途から研究開発・管理等の用途に使用状況が変化し安定的に使用されることとなるため、定額法が資産の使用状況の実態により適合すると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ83百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1) 概要

過去勤務費用、数理計算上の差異および会計基準変更時差異は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。主な影響は、連結貸借対照表において、数理計算上の差異等を純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上するため純資産が変動する見込みですが、影響額については評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた723百万円は、「前受金の増減額(△は減少)」△339百万円、「その他」1,063百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社は、三鷹製作所および埼玉工場に保有する建物(建物附属設備を含む)および構築物の耐用年数について、当連結会計年度において、残存使用見込期間までに変更(短縮)しております。

この変更は、事業構造改革の一環として生産体制の再構築と国内外拠点への生産移管を進めることに伴い、三鷹製作所および埼玉工場に保有する建物(建物附属設備を含む)および構築物の耐用年数を見直したことによるものであります。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ557百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	333百万円	314百万円
土地	33	33
計	366	348

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	208百万円	141百万円
長期借入金	155	25

※2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,347百万円	2,716百万円
その他(出資金)	73	537

3 保証債務

連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
日本無線協力会協同組合	4百万円	日本無線協力会協同組合 一百万円
従業員住宅ローン	24	従業員住宅ローン 19
計	28	計 19

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
受取手形	89百万円	138百万円
支払手形	363	301
設備支払手形	20	1

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	1,284百万円	998百万円

※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
一般管理費	4,625百万円	2,815百万円
当期製造費用	1,424	1,977
計	6,050	4,793

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当社の保有する社宅(土地・建物)	1,175百万円	5,996百万円
埼玉工場(土地・建物)		48
SAWフィルタ生産設備(機械装置)		

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都三鷹市	特機事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア	1百万円
東京都三鷹市	通信インフラ事業用資産	工具、器具及び備品	31百万円
東京都三鷹市	通信機器事業用資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア	620百万円
合計			653百万円

当社グループは、原則として事業(本)部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしております。当社以外の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングをしております。

当社の特機事業部、通信インフラ事業部および通信機器事業部に係る資産については、継続的な黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額653百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具297百万円、工具、器具及び備品329百万円、ソフトウェア26百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価としております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
東京都三鷹市	通信機器事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 ソフトウェア	152百万円

当社グループは、原則として事業（本）部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしております。当社以外の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングをしております。

当社の通信機器事業部に係る資産については、継続的な黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額152百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物48百万円、機械装置及び運搬具13百万円、工具、器具及び備品88百万円、ソフトウェア2百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価としております。

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△620百万円	491百万円
組替調整額	△890	—
計	△1,511	491
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△10	10
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△2	3
税効果調整前合計	△1,522	501
税効果額	632	△174
その他の包括利益合計	△892	330

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△1,511百万円	491百万円
税効果額	632	△174
税効果調整後	△879	316
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△10	10
税効果額	—	—
税効果調整後	△10	10
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	—	—
税効果額	—	—
税効果調整後	△2	3
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△1,522	501
税効果額	632	△174
税効果調整後	△892	330

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	137,976	—	—	137,976
合計	137,976	—	—	137,976
自己株式				
普通株式(注)	216	5	—	222
合計	216	5	—	222

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	688	5	平成23年3月31日	平成23年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	137,976	—	—	137,976
合計	137,976	—	—	137,976
自己株式				
普通株式(注)	222	5	—	228
合計	222	5	—	228

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
現金及び預金	3,607百万円	3,312百万円
有価証券	162	161
計	3,770	3,473
預入期間が3か月を超える 定期預金	△370	△330
取得日から償還日までの期間が 3か月を超える債券	△161	△159
現金及び現金同等物の期末残高	3,238	2,983

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

主として工具、器具及び備品であります。

②無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月 31日)
1年内	3	0
1年超	1	0
合計	5	1

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に無線通信機器の製造販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金（主に親会社である日清紡ホールディングス株式会社のCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）借入や銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に親会社CMSへの預入により運用し、また短期的な運転資金も主に親会社CMS借入や銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券は主に短期運用目的の債券であります。投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料、部品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に必要な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で2年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理に関する規程に従い、営業債権について、各事業部門および管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期発見や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理に関する規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建て営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップを利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

また、当社および一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、財務経理部長の提案のもと、担当執行役員が承認した取引を行い、財務経理部において記帳および契約先との残高照合等を行っております。取引実績は四半期ごとに担当執行役員に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの出入金予定の報告に基づき、財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、親会社CMSによる借入枠を設定することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,607	3,607	—
(2) 受取手形及び売掛金	45,136	45,136	—
(3) 有価証券	162	162	—
(4) 短期貸付金	1,215	1,215	—
(5) 投資有価証券	3,720	3,845	125
資産計	53,843	53,969	125
(1) 支払手形及び買掛金	25,482	25,482	—
(2) 短期借入金	1,250	1,250	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	3,153	3,188	34
負債計	29,886	29,920	34
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,312	3,312	—
(2) 受取手形及び売掛金	51,536	51,536	—
(3) 有価証券	161	161	—
(4) 短期貸付金	6,955	6,955	—
(5) 投資有価証券	4,383	4,403	19
資産計	66,349	66,369	19
(1) 支払手形及び買掛金	25,057	25,057	—
(2) 短期借入金	1,650	1,650	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	1,116	1,124	8
負債計	27,823	27,831	8
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（百万円）

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式等	1,642	1,800

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,607	—	—	—
受取手形及び売掛金	45,136	0	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	162	12	—	—
合計	48,906	12	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,312	—	—	—
受取手形及び売掛金	51,531	5	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	159	12	—	—
(2) その他	1	—	—	—
合計	55,005	17	—	—

4 短期借入金、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,250	—	—	—	—	—
長期借入金	2,048	1,070	35	—	—	—
リース債務	79	68	41	24	7	3
その他の有利子負債 未払金	4	2	—	—	—	—
合計	3,382	1,141	76	24	7	3

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,650	—	—	—	—	—
長期借入金	1,081	35	—	—	—	—
リース債務	99	72	55	37	24	26
その他の有利子負債 未払金	3	—	—	—	—	—
合計	2,834	107	55	37	24	26

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,793	1,224	568
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	159	159	0
	② 社債	—	—	—
	③ その他	12	12	0
	(3) その他	146	145	1
	小計	2,112	1,541	570
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	731	996	△264
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	2	2	—
	(3) その他	0	0	—
	小計	734	999	△264
合計		2,846	2,540	306

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 331百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,820	1,971	848
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	159	159	0
	② 社債	—	—	—
	③ その他	12	12	0
	(3) その他	163	145	18
	小計	3,155	2,288	866
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	187	257	△69
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1	1	—
	小計	188	258	△69
合計		3,344	2,546	797

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 283百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2,597	890	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,597	890	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	260	230	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	2	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	262	230	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について22百万円（非上場株式）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について3百万円（関係会社株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	1,000	500	△10

（注）時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	500	—	△3

（注）時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	△43,262	△48,436
(2) 年金資産	24,452	26,930
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△18,809	△21,506
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	985	657
(5) 未認識数理計算上の差異	9,292	11,373
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△1,842	△1,454
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△10,373	△10,930
(8) 前払年金費用	2,121	1,785
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△12,494	△12,716

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	1,537	1,640
(2) 利息費用	865	856
(3) 期待運用収益 (減算)	△457	△459
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△387	△387
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,533	1,576
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	328	328
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	3,419	3,555

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.0%~1.2%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
0.0%~2.0%	0.0%~2.0%

- (4) 過去勤務債務の額の処理年数 14年~15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数 10年~14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払賞与	1,026百万円	1,151百万円
未払事業税	34	74
たな卸資産	1,978	1,562
未実現利益	29	10
賞与社会保険料	142	163
製品保証引当金	299	219
その他	59	116
繰延税金資産小計	3,570	3,297
評価性引当額	△3,253	△3,061
繰延税金資産合計	316	236
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	568	635
繰越欠損金	0	1
未実現利益	631	631
その他	83	67
繰延税金資産小計	1,285	1,336
評価性引当額	△85	△177
繰延税金資産合計	1,199	1,159
(3) 固定負債		
繰延税金資産		
貸倒引当金	530	603
退職給付引当金	3,169	3,302
繰越欠損金	2,562	1,181
ソフトウェア	2,343	2,080
投資有価証券	648	629
有形固定資産	363	425
資産除去債務	122	117
その他	185	162
繰延税金資産小計	9,926	8,502
評価性引当額	△9,582	△7,100
繰延税金資産合計	344	1,401
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	109	258
固定資産圧縮特別勘定積立金	234	1,565
その他有価証券評価差額金	96	268
繰延税金負債合計	440	2,092
繰延税金負債の純額	96	691

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.3	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	35.8	△0.1
評価性引当額	△97.9	△25.5
住民税均等割	△4.8	0.6
持分法による投資損益	8.7	△1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△5.6	—
その他	0.1	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△25.3	11.2

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物および機械装置に使用されている有害物質（アスベスト、フロン）に係る除去義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～31年と見積り、割引率は1.38%～2.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	352百万円	344百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
資産除去債務の履行による減少額	△8	—
その他増減額（△は減少）	—	△13
期末残高	344	331

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に無線通信機器を製造・販売しております。当社は、製品・サービス別に事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また連結子会社は個々の会社別に、グループ経営の見地から事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社事業部門および個々の会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「海上機器事業」、「通信機器事業」、および「ソリューション・特機事業」の3つを報告セグメントとしております。

「海上機器事業」の主な製品は、海事衛星通信装置、船舶通信装置、船舶用レーダ、漁労機器、電子海図情報表示装置、統合ブリッジシステム、VHF無線電話装置等であります。「通信機器事業」の主な製品は、GPS受信機、PHS端末機器、業務用無線電話装置、加入者無線装置、送信増幅装置、移動体通信用測定器等であります。「ソリューション・特機事業」の主な製品は、放送システム、県・市町村防災行政システム、水・河川情報システム、航空・気象システム、道路情報システム、土砂災害予警報システム、特殊通信機等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は一般の取引価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しておりましたが、連結決算を行っている親会社と会計処理を統一するため、当連結会計年度から定額法に変更しております。

この変更は、事業構造改革の一環として生産体制の再構築と国内外拠点への生産移管を進めることに伴い、保有固定資産は生産用途から研究開発・管理等の用途に使用状況が変化し安定的に使用されることとなるため、定額法が資産の使用状況の実態により適合すると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度において、「海上機器事業」でセグメント損失が30百万円減少し、「ソリューション・特機事業」でセグメント利益が70百万円が増加しております。また「その他」でセグメント利益が16百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	29,493	15,020	46,892	91,405	8,466	99,871	—	99,871
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	2	46	50	6,200	6,251	△6,251	—
計	29,494	15,022	46,938	91,456	14,666	106,122	△6,251	99,871
セグメント利益 又は損失(△)	△483	△2,818	△310	△3,611	829	△2,782	△8	△2,790
セグメント資産	16,172	11,355	34,944	62,472	10,124	72,597	22,356	94,953
その他の項目								
減価償却費	134	177	97	410	225	635	655	1,291
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	133	352	408	894	258	1,152	348	1,501

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社における特機事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額△11百万円等が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない資産であり、主に当社の共用資産、投資その他の資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、事業セグメントに帰属しない設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	25,488	18,045	56,954	100,488	8,668	109,157	—	109,157
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	1	53	55	6,281	6,337	△6,337	—
計	25,490	18,046	57,007	100,544	14,950	115,494	△6,337	109,157
セグメント利益 又は損失(△)	△1,058	△296	5,583	4,228	204	4,432	△513	3,919
セグメント資産	15,399	11,802	40,424	67,626	10,453	78,079	27,461	105,541
その他の項目								
減価償却費	134	—	177	311	235	547	1,197	1,745
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	105	104	220	429	391	821	1,056	1,877

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社における特機事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

- 2 「調整額」の内容は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額44百万円、耐用年数の変更による減価償却費の増加額△557百万円等が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない資産であり、主に当社の共用資産、投資その他の資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、事業セグメントに帰属しない設備投資額であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他の地域	合計
73,518	10,090	6,972	3,466	5,822	99,871

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他の地域	合計
88,558	7,039	4,985	3,822	4,752	109,157

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	海上機器	通信機器	ソリューション ・特機	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	651	1	—	—	653

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	海上機器	通信機器	ソリューション ・特機	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	152	—	—	—	152

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区	27,587	事業会社の活動の支配・管理 他	(被所有) 64.63	役員の兼任 CMS取引	利息の受取 資金の貸付 親会社株式の売却(売却益)	122 12,906 2,584(889)	— 関係会社 短期貸付金 —	— 1,215 —

(注) 1 資金の貸付についてはCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額は当期の平均貸付残高を記載しております。

2 親会社株式の売却は会社法第135条第3項の定めに従い行ったものであり、その売却価額は平成23年5月2日から平成23年5月30日までの東京証券取引所における終値の平均値によっております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区	27,587	事業会社の活動の支配・管理 他	(被所有) 64.62	役員の兼任 CMS取引	利息の受取 資金の貸付	39 5,867	— 関係会社 短期貸付金	— 6,955

(注) 資金の貸付についてはCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額は当期の平均貸付残高を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	上田日本無線株式会社	長野県上田市	700	通信機器等の製造販売	(所有) 47.09	部品の購入 役員の兼任	仕入高	5,392	支払手形 買掛金	791 1,075

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	上田日本無線株式会社	長野県上田市	700	通信機器等の製造販売	(所有) 47.09	部品の購入 役員の兼任	仕入高	5,521	支払手形 買掛金	830 1,573

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日清紡ホールディングス株式会社（株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、証券会員制法人福岡証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の情報

前連結会計年度において、重要な関連会社である上田日本無線株式会社を含む、すべての持分法適用関連会社の要約財務情報は以下のとおりであります。なお、当連結会計年度において、重要な関連会社の情報を開示する基準に満たないため、要約財務情報の記載をしておりません。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	23,191	—
固定資産合計	8,359	—
流動負債合計	17,528	—
固定負債合計	6,810	—
純資産合計	7,211	—
売上高	39,550	—
税引前当期純利益金額	1,269	—
当期純利益金額	894	—

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	297.87円	367.39円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△13.39円	67.11円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△1,844	9,245
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(百万円)	△1,844	9,245
期中平均株式数(千株)	137,756	137,751

(重要な後発事象)

当社は、「成長戦略の遂行」と「グローバルレベルでのコスト構造改革」を柱とした「新たな成長に向けた事業構造改革」に取り組んでおります。コスト構造改革の一環である三鷹製作所からの移転や海外生産拠点の設立などにもなう最適人員体制を構築すべく、以下のとおり希望退職の募集を実施いたしました。

1. 希望退職募集の概要

- (1) 募集人数 650名
- (2) 優遇条件 退職加算金を通常の退職金に上乘せ支給する。
また、希望者に対して、再就職支援会社を通じて再就職を支援する。
- (3) 募集期間 平成25年5月17日 ～ 平成25年5月31日
- (4) 退職日 平成25年6月28日、同年9月30日、同年12月27日（所属部門により退職日が異なる）

2. 希望退職募集の結果

希望退職者数 495名

3. 当該事象の損益および連結損益に与える影響額

希望退職募集により発生する費用は約46億円であり、平成26年3月期に特別損失として計上する予定です。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,250	1,650	0.63	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,048	1,081	1.52	—
1年以内に返済予定のリース債務	79	99	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,105	35	1.07	平成26年10月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	144	216	—	平成30年6月
その他有利子負債				
預り保証金	470	471	0.80	—
未払金	7	3	1.50	平成25年10月
合計	5,105	3,558	—	—

(注) 1 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務およびその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	35	—	—	—
リース債務	72	55	37	24

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	15,979	33,250	53,268	109,157
税金等調整前四半期純損失金額(△)又は税金等調整前当期純利益金額(百万円)	△1,228	△2,781	△3,692	10,419
四半期純損失金額(△)又は当期純利益金額(百万円)	△1,313	△2,946	△3,938	9,245
1株当たり四半期純損失金額(△)又は1株当たり当期純利益金額(円)	△9.53	△21.39	△28.59	67.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△9.53	△11.86	△7.20	95.70

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,882	1,630
受取手形	※3 2,962	※3 1,489
電子記録債権	—	1,103
売掛金	40,559	46,866
有価証券	2	—
商品及び製品	6,086	4,604
仕掛品	13,654	13,693
原材料及び貯蔵品	2,730	2,528
前渡金	732	499
前払費用	27	16
短期貸付金	※1 1,432	※1 7,171
未収入金	617	675
その他	113	63
貸倒引当金	△219	△242
流動資産合計	70,581	80,100
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,244	20,309
減価償却累計額	△18,535	△16,771
建物（純額）	4,708	3,537
構築物	1,294	1,110
減価償却累計額	△1,153	△1,010
構築物（純額）	140	99
機械及び装置	7,944	5,967
減価償却累計額	△7,518	△5,628
機械及び装置（純額）	425	339
車両運搬具	39	39
減価償却累計額	△34	△35
車両運搬具（純額）	4	3
工具、器具及び備品	14,631	13,325
減価償却累計額	△13,852	△12,338
工具、器具及び備品（純額）	778	986
土地	1,870	2,394
リース資産	163	162
減価償却累計額	△90	△117
リース資産（純額）	73	45
建設仮勘定	13	36
有形固定資産合計	8,015	7,441
無形固定資産		
ソフトウェア	437	566
ソフトウェア仮勘定	63	0
リース資産	56	38
その他	1	1
無形固定資産合計	558	606

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,745	3,181
関係会社株式	2,160	2,157
出資金	5	5
関係会社出資金	38	496
長期貸付金	7	7
関係会社長期貸付金	49	153
従業員に対する長期貸付金	5	3
破産更生債権等	1,559	1,537
前払年金費用	2,121	1,785
その他	317	258
貸倒引当金	△1,579	△1,633
投資その他の資産合計	7,432	7,953
固定資産合計	16,007	16,002
資産合計	86,588	96,103
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, ※3 2,022	※1, ※3 2,184
買掛金	※1 22,816	※1 21,861
1年内返済予定の長期借入金	1,800	900
リース債務	53	46
未払金	540	1,065
未払費用	4,379	4,745
未払法人税等	127	442
前受金	1,879	2,936
預り金	※1 964	※1 923
設備関係支払手形	※3 55	15
製品保証引当金	841	615
その他	525	866
流動負債合計	36,006	36,604
固定負債		
長期借入金	900	—
リース債務	86	48
繰延税金負債	96	691
退職給付引当金	10,883	10,921
環境対策引当金	227	256
資産除去債務	344	331
その他	632	589
固定負債合計	13,171	12,837
負債合計	49,177	49,441

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金		
資本準備金	16,504	16,504
資本剰余金合計	16,504	16,504
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	187	454
固定資産圧縮特別勘定積立金	403	2,829
別途積立金	7,800	7,800
繰越利益剰余金	△2,293	3,953
利益剰余金合計	6,096	15,038
自己株式	△70	△71
株主資本合計	37,235	46,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	175	485
評価・換算差額等合計	175	485
純資産合計	37,410	46,661
負債純資産合計	86,588	96,103

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	91,764	100,675
売上原価		
製品・半製品期首たな卸高	6,252	6,086
当期製品製造原価	80,154	81,789
合計	86,406	87,876
他勘定振替高	※3 646	※3 139
製品・半製品期末たな卸高	6,086	4,604
売上原価合計	※1, ※2, ※4 79,673	※1, ※2, ※4 83,131
売上総利益	12,091	17,543
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	220	189
広告宣伝費	141	132
貸倒引当金繰入額	44	11
役員従業員給与手当	6,298	5,901
退職給付引当金繰入額	973	911
福利厚生費	1,120	1,054
旅費交通費及び通信費	690	700
減価償却費	169	269
賃借料	629	622
研究開発費	3,109	1,999
雑費	2,066	2,395
販売費及び一般管理費合計	※4 15,464	※4 14,188
営業利益又は営業損失(△)	△3,372	3,354
営業外収益		
受取利息	※1 128	※1 49
受取配当金	※1 266	※1 238
為替差益	—	164
特許権実施許諾料	10	5
その他	31	37
営業外収益合計	436	496
営業外費用		
支払利息	343	83
固定資産除却損	42	77
為替差損	232	—
貸倒引当金繰入額	—	76
その他	30	0
営業外費用合計	648	239
経常利益又は経常損失(△)	△3,584	3,611

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 1,175	※5 6,045
投資有価証券売却益	※1 889	230
その他	—	15
特別利益合計	2,065	6,291
特別損失		
投資有価証券評価損	22	3
減損損失	※6 653	※6 152
環境対策引当金繰入額	—	28
その他	6	12
特別損失合計	682	197
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,202	9,705
法人税、住民税及び事業税	65	341
法人税等調整額	—	422
法人税等合計	65	764
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,267	8,941

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	48,405	56.0	48,293	56.0
II 労務費		16,886	19.5	17,329	20.1
III 経費		21,182	24.5	20,627	23.9
当期製造費用		86,474	100.0	86,249	100.0
期首仕掛品たな卸高		13,471		13,654	
計		99,946		99,904	
他勘定振替高	※2	6,137		4,422	
期末仕掛品たな卸高		13,654		13,693	
当期製品製造原価		80,154		81,789	

摘要	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1 ※1 経費のうち 主なものの内訳		
減価償却費	941百万円	1,288百万円
外注工事費	10,292百万円	12,033百万円
※2 他勘定振替高のうち 主なものの内訳		
建設仮勘定へ	995百万円	945百万円
経費（修繕費他）へ	1,014百万円	874百万円
販売費及び一般管理費へ	3,649百万円	2,400百万円
2 原価計算の方法	計算の形態 実際原価計算	計算の形態 実際原価計算
	量産品 組別総合原価計算	量産品 組別総合原価計算
	その他の製品 個別原価計算	その他の製品 個別原価計算

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,704	14,704
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,704	14,704
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	16,504	16,504
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,504	16,504
利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	—	187
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	190	300
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△32
当期変動額合計	187	267
当期末残高	187	454
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	—	403
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	403	2,829
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△403
当期変動額合計	403	2,426
当期末残高	403	2,829
別途積立金		
当期首残高	6,800	7,800
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	—
当期変動額合計	1,000	—
当期末残高	7,800	7,800
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,253	△2,293
当期変動額		
剰余金の配当	△688	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,267	8,941
固定資産圧縮積立金の積立	△190	△300
固定資産圧縮積立金の取崩	3	32
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△403	△2,829
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	403
別途積立金の積立	△1,000	—
当期変動額合計	△4,546	6,247
当期末残高	△2,293	3,953

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	9,053	6,096
当期変動額		
剰余金の配当	△688	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,267	8,941
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△2,956	8,941
当期末残高	6,096	15,038
自己株式		
当期首残高	△68	△70
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△70	△71
株主資本合計		
当期首残高	40,193	37,235
当期変動額		
剰余金の配当	△688	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,267	8,941
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△2,957	8,940
当期末残高	37,235	46,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,050	175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△875	310
当期変動額合計	△875	310
当期末残高	175	485
純資産合計		
当期首残高	41,244	37,410
当期変動額		
剰余金の配当	△688	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,267	8,941
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△875	310
当期変動額合計	△3,833	9,250
当期末残高	37,410	46,661

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております）
 - ② 時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品（半製品を含む）
個別法（うち量産品は先入先出法、半製品は総平均法）に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 原材料及び貯蔵品
総平均法（うち無線通信装置の一部は先入先出法）に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (3) 仕掛品
個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
機械及び装置	7～8年
工具、器具及び備品	2～15年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 6 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 製品保証引当金
出荷後の製品の補修費用の発生に備えるため、補償案件毎に発生見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
会計基準変更時差異については、15年にわたり均等償却しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
なお、当事業年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用を計上しております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に、また当社の所有する土地に対する土壌浄化に備えるため、費用見込額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

工事契約に係る収益および費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権および金銭債務
通貨オプション	外貨建金銭債権および金銭債務
通貨スワップ	外貨建金銭債権および金銭債務
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

相場変動によるヘッジ手段およびヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価しております。ただし為替予約については振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。

外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用していましたが、連結決算を行っている親会社と会計処理を統一するため、当事業年度から定額法に変更しております。

この変更は、事業構造改革の一環として生産体制の再構築と国内外拠点への生産移管を進めることに伴い、保有固定資産は生産用途から研究開発・管理等の用途に使用状況が変化し安定的に使用されることとなるため、定額法が資産の使用状況の実態により適合すると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ83百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

三鷹製作所および埼玉工場に保有する建物（建物附属設備を含む）および構築物の耐用年数について、当事業年度において、残存使用見込期間までに変更（短縮）しております。

この変更は、事業構造改革の一環として生産体制の再構築と国内外拠点への生産移管を進めることに伴い、三鷹製作所および埼玉工場に保有する建物（建物附属設備を含む）および構築物の耐用年数を見直したことによるものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ557百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期貸付金	1,432百万円	7,171百万円
支払手形	1,369	1,742
買掛金	2,398	2,836
預り金	802	770

2 保証債務

他の会社等の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
日本無線協力会協同組合	4百万円	日本無線協力会協同組合 -百万円
従業員住宅ローン	24	従業員住宅ローン 19
計	28	計 19

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	88百万円	137百万円
支払手形	336	283
設備関係支払手形	19	-

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの仕入高	13,045百万円	13,135百万円
関係会社からの受取利息	123	44
関係会社からの受取配当金	178	171
関係会社への投資有価証券売却益	889	-

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,290百万円	992百万円

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建設仮勘定への振替高	277百万円	195百万円
その他	368	△55
計	646	139

※4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	4,575百万円	2,768百万円
当期製造費用	1,346	1,873
計	5,921	4,641

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当社の保有する社宅（土地・建物）	1,175百万円	埼玉工場（土地・建物） SAWフィルタ生産設備（機械装置）
		5,996百万円 48

※6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
東京都三鷹市	特機事業用資産	工具、器具及び備品、 ソフトウェア	1百万円
東京都三鷹市	通信インフラ事業用資産	工具、器具及び備品	31百万円
東京都三鷹市	通信機器事業用資産	機械及び装置、 工具、器具及び備品、 ソフトウェア等	620百万円
合計			653百万円

当社は、原則として事業（本）部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしております。

特機事業部、通信インフラ事業部および通信機器事業部に係る資産については、継続的な黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額653百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械及び装置297百万円、工具、器具及び備品329百万円、ソフトウェア26百万円等であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価としております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
東京都三鷹市	通信機器事業用資産	建物、機械及び装置、 工具、器具及び備品、 ソフトウェア	152百万円

当社は、原則として事業（本）部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしております。

通信機器事業部に係る資産については、継続的な黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額152百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物48百万円、機械及び装置13百万円、工具、器具及び備品88百万円、ソフトウェア2百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	216	5	—	222
合計	216	5	—	222

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	222	5	—	228
合計	222	5	—	228

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	3	0
1年超	1	0
合計	5	1

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式

前事業年度 (平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,015	1,091	76

当事業年度 (平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,015	1,146	131

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	659	659
関連会社株式	485	482

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払賞与	812百万円	936百万円
たな卸資産	1,966	1,547
賞与社会保険料	114	134
未払事業税	24	64
製品保証引当金	299	219
その他	17	62
繰延税金資産小計	3,235	2,965
評価性引当額	△3,235	△2,965
繰延税金資産合計	—	—
(2) 固定負債		
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,169	3,302
繰越欠損金	2,562	1,181
ソフトウェア	2,343	2,080
投資有価証券	648	629
貸倒引当金	530	603
有形固定資産	363	425
資産除去債務	122	117
その他	185	162
繰延税金資産小計	9,926	8,502
評価性引当額	△9,582	△7,100
繰延税金資産合計	344	1,401
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	109	258
固定資産圧縮特別勘定積立金	234	1,565
その他有価証券評価差額金	96	268
繰延税金負債合計	440	2,092
繰延税金負債の純額	96	691

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.2	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.5	△0.8
評価性引当額	△65.9	△29.1
住民税均等割	△3.0	0.6
その他	△0.1	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.0	7.9

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物および機械装置に使用されている有害物質（アスベスト、フロン）に係る除去義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～31年と見積り、割引率は1.38%～2.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	352百万円	344百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
資産除去債務の履行による減少額	△8	—
その他増減額（△は減少）	—	△13
期末残高	344	331

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	271.58円	338.74円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額（△）	△16.46円	64.91円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額（△） （百万円）	△2,267	8,941
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額（△）（百万円）	△2,267	8,941
期中平均株式数（千株）	137,756	137,751

(重要な後発事象)

当社は、「成長戦略の遂行」と「グローバルレベルでのコスト構造改革」を柱とした「新たな成長に向けた事業構造改革」に取り組んでおります。コスト構造改革の一環である三鷹製作所からの移転や海外生産拠点の設立などにもなう最適人員体制を構築すべく、以下のとおり希望退職の募集を実施いたしました。

1. 希望退職募集の概要

(1) 募集人数 650名

(2) 優遇条件 退職加算金を通常の退職金に上乗せ支給する。

また、希望者に対して、再就職支援会社を通じて再就職を支援する。

(3) 募集期間 平成25年5月17日 ～ 平成25年5月31日

(4) 退職日 平成25年6月28日、同年9月30日、同年12月27日（所属部門により退職日が異なる）

2. 希望退職募集の結果

希望退職者数 495名

3. 当該事象の損益および連結損益に与える影響額

希望退職募集により発生する費用は約46億円であり、平成26年3月期に特別損失として計上する予定です。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	ヒロセ電機(株)	58,423	742
		三菱電機(株)	925,762	700
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,859,353	370
		川崎汽船(株)	555,212	110
		川崎重工業(株)	308,448	90
		(株)名村造船所	150,000	80
		(株)商船三井	249,709	77
		帝人(株)	345,000	75
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	500	71
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	94,670	52
		その他 (65銘柄)	2,383,767	716
		計	6,930,844	3,088

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	商工中金利付債 第909号	9	9
		商工中金利付債 第930号	3	3
		計	12	12

【その他】

		種類および銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	10,004	81

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,244	146	3,080 (48)	20,309	16,771	918	3,537
構築物	1,294	—	183	1,110	1,010	28	99
機械及び装置	7,944	28	2,005 (13)	5,967	5,628	78	339
車両運搬具	39	—	0	39	35	1	3
工具、器具及び備品	14,631	641	1,947 (88)	13,325	12,338	278	986
土地	1,870	560	37	2,394	—	—	2,394
リース資産	163	4	6	162	117	32	45
建設仮勘定	13	36	13	36	—	—	36
有形固定資産計	49,201	1,418	7,275 (150)	43,344	35,902	1,338	7,441
無形固定資産							
ソフトウェア	915	332	273 (2)	975	408	198	566
ソフトウェア仮勘定	63	0	63	0	—	—	0
リース資産	88	—	—	88	50	18	38
その他（施設利用権）	2	—	—	2	1	0	1
無形固定資産計	1,070	332	336 (2)	1,067	460	217	606
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期増加額」の主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	海上機器事業における製造用金型	92百万円
	通信機器事業における製造用金型	84百万円

2 「当期減少額」の主なものは次のとおりであります。

建物	埼玉工場売却に伴う減少	2,916百万円
機械及び装置	埼玉工場売却に伴う減少	1,290百万円
工具、器具及び備品	計測器等の除却	864百万円

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注) 1	1,799	217	60	80	1,876
製品保証引当金(注) 2	841	126	346	5	615
環境対策引当金	227	28	—	—	256

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収による22百万円および洗替えによる戻入額57百万円であります。

2 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、過年度引当額の未使用分の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	14
預金	
当座預金	25
普通預金	1,589
小計	1,615
合計	1,630

(ロ) 受取手形 (電子記録債権含む)

相手先	金額 (百万円)
渦潮電機(株)	1,103
(株)ジェー・アール・シー・エス	301
(株)名村造船所	155
内海造船(株)	114
サノヤス造船(株)	108
その他 (注)	809
合計	2,593

(注) 新潟造船(株) 他

受取手形 (電子記録債権を含む) の期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成25年4月 (注)	526
5月	571
6月	423
7月	478
8月	219
9月	329
10月以降	43
合計	2,593

(注) 期末日満期手形 137百万円含む

(ハ) 売掛金

相手先	金額 (百万円)
国土交通省	5,744
三菱電機(株)	1,681
島根県	1,560
日本電気(株)	1,357
HARRIS CORPORATION	1,123
その他 (注)	35,398
合計	46,866

(注) (株)ウィルコム 他

売掛金の滞留状況

区分	当期の算式(百万円)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売掛金回転率 (回)	$\frac{100,675}{(期首売掛金40,559 + 期末売掛金46,866) \div 2}$	2.3
売掛金滞留期間 (日)	$\frac{365}{\text{売掛金回転率}}$	158

(ニ) 商品及び製品

品種別	金額 (百万円)
製品	
無線通信装置	2,391
無線応用装置	491
電子応用装置	828
その他	892
合計	4,604

(ホ) 仕掛品

品種別	金額 (百万円)
無線通信装置	6,791
無線応用装置	1,970
電子応用装置	357
その他	4,574
合計	13,693

(へ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
原材料	
素材	84
購入部品	2,401
貯蔵品	42
合計	2,528

(ト) 短期貸付金

相手先	金額 (百万円)
日清紡ホールディングス(株)	6,955
その他	216
合計	7,171

② 流動負債

(イ) 支払手形

相手先	金額 (百万円)
長野日本無線(株)	911
上田日本無線(株)	830
(株)ソニック	88
日本無線協力会協同組合	80
日本電業工作(株)	65
その他 (注)	207
合計	2,184

(注) インターテック(株) 他

支払手形の期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成25年4月 (注)	668
5月	454
6月	466
7月	595
合計	2,184

(注) 期末日満期手形 283百万円含む

(ロ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
みずほファクター(株) (注) 1	3,563
上田日本無線(株)	1,573
日本電気(株)	771
長野日本無線(株)	631
富士通エレクトロニクス(株)	541
その他 (注) 2	14,779
合計	21,861

(注) 1 みずほファクター(株)に対する買掛金残高は、当社の一部取引先が、当社への売上債権を同社に譲渡したものであります。

2 (株)リョーサン 他

③ 固定負債
退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
退職給付債務	44,639
年金資産	△25,279
会計基準変更時差異の未処理額	△657
未認識数理計算上の差異	△11,053
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,486
前払年金費用	1,785
合計	10,921

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p> <p>_____</p> <p>次の算式により計算した金額に消費税を加えた金額 (買取請求が株主名簿管理人事務取扱場所に到達した日の東京証券取引所の開設する市場における最終価格。ただし、その日に売買取引がないときまたはその日が同取引所の休業日に当たるときは、その後最初になされた売買取引の成立価格) × 単元株式数 × 買取請求株式数 / 単元株式数 × 1.15% なお、単元株式数当たりの手数料金額が2,500円に満たない場合は、2,500円として計算する。</p>
公告掲載方法	<p>電子公告とする。電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりである。(http://www.jrc.co.jp)</p> <p>ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。</p>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度(第88期) (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 平成24年6月28日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成24年6月28日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

(第89期第1四半期) (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) 平成24年8月7日 関東財務局長に提出

(第89期第2四半期) (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日) 平成24年11月7日 関東財務局長に提出

(第89期第3四半期) (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日) 平成25年2月6日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成25年3月21日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(当社および連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。

平成25年6月7日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(当社および連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

日本無線株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 努 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本無線株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年5月17日より平成25年5月31日までに希望退職募集を行い、平成25年5月31日に応募者が確定している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本無線株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本無線株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

日本無線株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本無線株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年5月17日より平成25年5月31日までに希望退職募集を行い、平成25年5月31日に応募者が確定している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【会社名】	日本無線株式会社
【英訳名】	Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土田 隆平
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である土田隆平は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しております。その責任の遂行に当たり、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、当社の財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、財務報告の信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合があります、有効に機能しない固有の限界があります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を行いました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」という。）について、関係者への質問、記録の検証等の手続により内部統制の整備及び運用状況について評価し、その評価結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について、関連文書の閲覧、関係者への質問、業務の観察、記録の検証等の手続により内部統制の整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社ならびに持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社ならびに持分法適用関連会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

なお、上記以外の連結子会社5社及び非連結・持分法適用子会社2社、持分法を適用していない子会社1社、関連会社2社ならびに今期末より持分法適用関連会社に含めた1社については、財務報告に対する金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、過年度の売上高も考慮した上で各事業拠点における前年度売上高の金額の高い拠点から合算し、連結売上高の概ね3分の2以上に達する事業拠点を「重要な事業拠点」として選定しました。

選定した重要な事業拠点においては、当社の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」、「売掛金」及び「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象としました。

また、選定した重要な事業拠点にかかわらず、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスについては、財務報告に及ぼす影響を勘案して評価対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成25年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。